

みんなの SDGs

シンポジウム報告書

2019 年 3 月 12 日（火）18:00-20:30

地方創生と SDGs

～ビジネス・市民社会との連携～

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう



農の力と市民の力による地域づくりと SDGs

地域経済の活性化・
エリアマネジメントと SDGs

地方自治体と SDGs への取り組み

パネルディスカッション

16 平和と公正をすべての人に



17 パートナリシップで目標を達成しよう



目 次

目次	01
プログラム	02
開会挨拶	03
 1 農の力と市民の力による地域づくりと SDGs	04
コモンズ 代表 / アジア太平洋資料センター (PARC) 共同代表 大江 正章	
 2 地域経済の活性化・エリアマネジメントと SDGs	10
株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関 幸子	
 3 地方自治体と SDGs への取り組み	22
宮城県東松島市 総務部 地方創生推進室長 樽谷 健太郎	
 4 パネルディスカッション	32
座長：ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤 寛	
閉会挨拶	40

みんなのSDGsシンポジウム 地方創生とSDGs ～ビジネス・市民社会との連携～

2018年12月に策定されたSDGsアクションプラン2019は、2019年の国連ハイレベル政治フォーラムにおける我が国の自主的国家レビュー(Voluntary National Review: VNR)のバックボーンとなり、さらに2019年暮れに予定されるSDGs実施指針の改定に向けて重要な礎となります。本シンポジウムは、SDGsアクションプラン2019における地方創生の位置づけをレビューし、討論することを目的とします。

| 日 時 |

2019年3月12日(火) 18:00～20:30

| 場 所 |

聖心女子大学 グローバルプラザ ブリット記念ホール
東京都渋谷区広尾 4-3-1 聖心グローバルプラザ(4号館)

| モデレーター |

佐藤 寛

ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員

| 主催・共催 |

みんなのSDGs/日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所/
SDGs市民社会ネットワーク/国際開発学会社会連携委員会

| プログラム |

開会挨拶 明石 秀親(みんなのSDGs事務局長/国立国際医療研究センター)

| 1 | 農の力と市民の力による地域づくりとSDGs

大江 正章(コモンズ 代表/アジア太平洋資料センター(PARC) 共同代表)

| 2 | 地域経済の活性化・エリアマネジメントとSDGs

関 幸子(株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役)

| 3 | 地方自治体とSDGsへの取り組み

樽谷 健太郎(宮城県東松島市 総務部 地方創生推進室長)

| 4 | パネルディスカッション

閉会挨拶 大橋 正明(聖心女子大学 グローバル共生研究所所長)

明石 今回のシンポジウムを主催する「みんなのSDGs」は、元々はSDGsではなくてその前のMDGsの時代からありまして、MDGsのその先をどう考えるのか、ということで、『Beyond MDGs Japan』というのを作ったのですが、そこにはJICAの方とか、国際保健医療学会、それから国際開発学会、NGOの『動く→動かす』とかJANICなどから始まり、徐々に参加者が増え、障害者団体とか、国連広報センターとか、いろいろな団体に参加していただくようになりました。SDGsが始まり、昨年、政府のほうで『SDGsアクションプラン2019』を作りました。それに対して、みんなで話をしようというか、何かもの申せればいいわけですけども、それプラス、SDGsというのは、『みんなのSDGs』と云っているぐらいで、別に政府のSDGsでもないの、これを起爆剤にみんなで世の中、良くしようじゃないかと。それでSDGsはカバーしてところが広いので、そういう広いところに、いろいろな分野が手を携えて、SDGsという名の下により良い世界を作ったらどうなのかと、そういうお話をしたらどうかということでこの会を企画しました。

それで、1回目は1月に『SDGsアクションプラン2019』をレビューするということで、外務省の方をお迎えしてお話を聞き、今回は『地方創生とSDGs～ビジネス・市民社会との連携～』ということで、市民社会の方、それから実際に地方自治に携わっている方、それからビジネスの方と、それぞれのエキスパートというか、もう既にやってらっしゃる方をお招きしました。ぜひ、みんなでわいわいやりながら、SDGsについて、みんなでどう取り組むのか、それについて話していければいいと思います。今日、モデレーターは佐藤寛さんにやっていただきますので、いつも素晴らしく盛り上げていただいておりますけれども、今日もぜひ、よろしくお願いいたしますと思います。

| 1 | 農の力と市民の力による地域づくりと SDGs

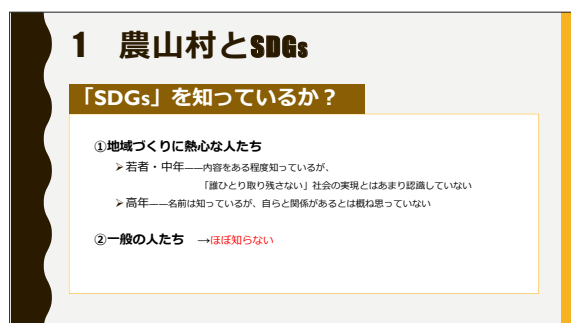
コモンズ代表 / アジア太平洋資料センター (PARC) 共同代表 大江 正章

司会 (佐藤) では早速ですけども、コモンズ代表、PARC 代表理事の大江正章 (ただあき) さんからお話を伺いたいと思います。よろしくお願いします。



大江 皆さん、こんにちは。今、ご紹介いただきました大江です。今まで SDGs ということをあまり真剣に考えたことがなくて、実は初めてこの『SDGs アクションプラン 2019』を読みました。読んでいるうちに怒りがふつふつと湧いてきて、何なんだ、これはと。私はきょう、そもそもここに来ることが正しいのかどうなのか不安に思っておりますが、自分の思っていることをしゃべれないので、不愉快に感じられる方はきっといらっしやと思います、ご勘弁ください。

こんな難しいタイトルを振る大橋さんは、何ていう人だと思いますけど……。このタイトルを見た何人かが、これをしゃべれる人なんていないんじゃないのって言っていました。私もそう思いますが、基本的に与えられたお座敷には乗ることにしていますので。



SDGs という言葉は、ここにいる方たちにとっては当たり前の言葉だと思います。でも、農山村では決して当たり前の言葉にはなっていません。もちろん、地域づくりに熱心な人たちは年齢層を問わず知っています。ただ

し、言葉を知っていることと、その中身がちゃんと分かっているかということの間にはかなりギャップがありまして、これが「誰ひとり取り残さない」社会の実現を目指しているというようには、あまり認識されていません。なおかつ、農山村に暮らす多くの方たちはあまり関係ないと思っているというのが実態です。しかしながら、ここが大事なのですが、誰ひとり取り残さない社会の実現ということに、今もっとも日本でふさわしいのはというか、そのことをきちんとしているのは農山村であると私は思っています。「今」と申し上げましたが、農山村はもともとそういう社会でした。そうした農山村の社会を崩していったのが都市型社会である。こうした基本的な認識が欠かせないと思います。



『アクションプラン 2019』を読みました。配布資料に大きな違和感と書くのもどうかと思いましたが、本当に大きな違和感をもったので仕方ありません。例えば、そのポイントには、SDGs の原動力として、「地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」という言葉が並んでいます。そもそも私は、地方創生という言葉を使いません。これは、上から降ってきた言葉です。現場の人間は、かつては地域おこし、その後は地域活性化という言葉を使い、現在は皆さん、地域づくりという言葉を使っています。地方創生という言葉は使っていません。また、例えば「SDGs 未来都市の選定」という項目。どこが未来都市に選定されているのかなと思って、見ました。私たちの感覚から言って、あの中でふさわしいと思うのは、下川と、上勝と、小国と、飯豊です。この四つは長いことこうした活動をしています、その他はなぜ選ばれたのか、私にはよく分かりません。

2-1 「SDGsを原動力とした地方創生… 魅力的なまちづくり」の内容

◆ 農山村の現状とあまりにかけ離れた認識

- ・なぜ東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博なのか
まったく無関係
- ・なぜICTやスマート農林水産業なのか
求められているのは再生産可能な持続的農業

そして、「SDGsを原動力とした地方創生」の2番目には「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進」。何なのですかね、これは。私、福島に何回も行ってきます。福島の人たち、東京オリンピックなんて全然やってほしくないです。これ、別に活動している人たちだけじゃないですよ。ごく普通の語らない福島の人たちが、「なぜ、東京オリンピックなんてやるのだろう」と思っている。それが当たり前の共通認識です。もしかしたら宮城県は違うかもしれませんが、福島県はそうです。

そして、その下には「ICT等先端技術を活用した地域の活性化」「スマート農林水産業の推進」と書かれています。この部分は、今の農林水産省の現場の農業を見ようとしないうちに実態が端的に表れていると言っているでしょう。たしかにごく一部では、先端技術の活用は言われています。しかし、例えば植物工場がこれまで何十年とやってきて、どこが成功してきたのですか？ どこも経済的には成り立っていません。なのに今回、同じようなことをやろうとする。SDGsを真剣に目指すのであれば、誰が考えたって必要なのは、持続可能な、再生産可能な農業に決まっているじゃないですか。その農業をなぜ、きちんと推進しようとしないうちなのか。そもそも最近の農林水産業に関する政策決定、ほとんど農水省ではされていません。農業に全く無知な規制改革推進会議の人たちがやっている。農林水産省の普通の職員の多くは、非常に違和感を持っています。

2-2 成長市場の創出、地域活性化、科学技術 イノベーションという実施指針の誤り

- ◆ 田園回帰して地域を担おうとする若者たちの志向とあまりにかけ離れた認識
成長や先端技術を求めている、脱「成長依存」
改革やイノベーションという用語への警戒

- ◆ 必要な認識枠組みは——
循環型市場の創出、足元からの地域づくり、ローテク・古来の知恵

「SDGs実施指針の優先課題の③は、「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」です。これは現状に即しているのでしょうか？ 日本では今、30代前半より若い人たちの意識が相当に変わってきています。これには、もちろん2011年の福島原発事故が大きな影

響を及ぼしている。田園回帰という流れが確実に生まれています。例えば島根県を取ってみると、島根県には合併を重ねて現在町村は11しかありませんが、そのうちの五つで、この数年間に人口が社会増になっている。毎年ではありませんけど。社会増というのは、流出者よりも流入者のほうが多いということですよ。日本の農山村でそうした現象は、これまで全く起きていなかった。ところが、島根県という、いわば過疎化と高齢化の最先端を行っていたところが、逆に田園回帰のトップランナーになっている。

そこに行こうとする若者たちは、決して成長とか先端技術とかを求めているわけではないのです。もしそうであれば、そんな所に行きません。実際、同じ島根の中で県庁所在地の松江市に向かうかということ、そうではない。岡山と鳥取も複数の中山間地域で人口が増えていますが、岡山市や鳥取市の中心部に行くわけではありません。西粟倉村などが典型ですが、地元の環境をきちんと守りながら第1次産業をベースとした地域づくりをしようという所に行っている。構造改革とか、何たらイノベーションとかずっと言われてきていますが、農山村で生きている人たちは肌感覚でこういう言葉に対する不信感や違和感を持っている。それをもう少し認識してほしいなと思います。

配布資料に私は、「脱『成長依存』」と書きました。脱成長というフランスを中心とする流れがあることは皆さん、ご存じだと思います。そこで誤解してほしくないのは、脱成長という発想は、成長を一切やめろという主張ではありません。そうではなくて、GNPという数字だけをメルクマールとして物事を考えていく発想をやめようということです。脱成長依存という表現は慶應大学の井手英策さんが初めて使った言葉ですけども、そこに引かれる若者たちが増えている。であるならば、どのような認識枠組みが必要かといえば、決して成長市場の創出ではなくて、地域循環型市場の創出です。そして足元からの地域づくりに必要なことは、ICTやハイテクではなくてローテクノロジーです。昔から伝えられてきた第1次産業従事者たちの技を生かしながら、それに新しい発想や技術や感性を加えて、どのような仕事をつくり出していくかが求められていると私は思っております。

2-3 「農業の成長産業化」という認識の誤り

- 園芸産地づくりの推進に9.6億円
→「産地づくり」の展望は明るくない
- GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）拡大の推進に6.9億円
→GAPは単なる工程管理、目指すべき農業というわけではない
- 有機農産物安定供給体制の構築に1.0億円→位置付けが低すぎる
世界的に求められているのは有機農業

さらに農業に関して言えば、「農業の成長産業化」と

いう項目を見ていくと、例えば新しい園芸産地づくりの推進に9.6億円の予算が充てられている。しかし、これまで日本の農業が駄目だと言われてきた中心がどこかと言えば、こうした産地づくりに依存した農業です。その先行きが明るくないことがはっきりしてきている。にもかかわらず、また同じように産地づくりをする。これは1961年に農業基本法という法律ができて、そこで掲げられた「選択的拡大」という方針に起因しています。1950年代までの日本農業は、米も野菜も作り、牛や豚を1頭飼い、ニワトリを20羽ぐらい飼って、そうした家畜の糞と雑木林の落ち葉と野菜くずを混ぜて堆肥を作り、その堆肥を田畑に返すという循環型農業でした。これが数十年前までごく普通の農業だったのです。それは有機農業と言い換えてもよい。多くの人が有機農業は特別な農業であると誤解していますが、とんでもない間違いです。ずっと日本は有機農業をやってきました。それが本来の農業なのです。

それからこの「成長市場の創出」では「GAP拡大の推進」が挙げられている。GAPって皆さん、ご存じでしょうか。これは生産工程管理です。例えば農業に関して言えば、農薬をどのように適正に使用するかであって、農薬を削減しようという発想はGAPにはありません。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、盛んにGAPが言われています。でも、ロンドンオリンピックの選手村の食堂の食事の素材はほとんど有機農産物ですが、今回はどうなるのでしょうか？ 有機農産物安定供給体制の構築に向けられた予算は、たった1億円です。一方、GAPは6.9億円、園芸産地づくりは9.6億円。これは世界的に見て、日本が異常です。韓国や中国などアジア諸国も含めて、有機農業に流れが向かっている。韓国や中国のほうが日本よりも、有機農業の面積比は高くなっています。

2-4 「農林水産業を担う人材育成」への違和感

人材とは何か

人間は材料ではない
「才能のある役に立つ人」(『広辞苑』)

人材から人材へ

必要なのは、「農業教育の充実(農業高校・大学校等)」より、
保育園から一般大学までの食農教育の充実
総合的学習の時間の活用、農家が指導者
大学では生活園芸の必修化(恵泉女学園大学モデル)

次に「農林水産業を担う人材育成」。私は人材という言葉が昔から気持ち悪くて嫌いです。だって、人間って材料じゃないでしょう。本当におかしい。『広辞苑』を引くと、人材とは「才能のある役に立つ人」って書いてあります。けれど、地域社会は才能のある役に立つ人だけでは成り立っていません。「才能」とか「役に立つ」というところだけにフォーカスすると、何が生じる

か。昨年、自民党のある衆議院議員がとんでもない発言をしました。が、「人材」から「生産性」という発想になる。そして、弱い者やいろんな部分で能力に劣る人たちは、どうなるのでしょうか？ 私はずっと前から人材という言葉の「材」は財産の「財」と書くべきだと言ってきました。最近では、静岡の牧之原市などは公文書で「財」を使うようになってきています。

話がそれましたが、この「農林水産業を担う人材育成」では、まず「農業教育の充実(農業高校・大学校等)」と書かれています。なぜか大学は入っていません。農業高校などももちろん大事ですが、もっと大事なのは普通の人が小さい頃から自分で食べ物の一部でいいから作る教育を行っていく、食農教育です。それは、小学校でも保育園でも行えます。大学でいえば、以前からそれを実践しているのが多摩市にある恵泉女学園大学です。人文系の大学ですが、必修科目として生活園芸という講座があり、全員が受講しなければいけない。生活園芸では、農薬も化成肥料も一切、使わずに、女子大生たちが野菜と花を育てる。過半数が、最初は嫌でしょうがない。きれいに塗ったマニキュアは汚れるし、そもそもなんで土なんか触らなくちゃいけないのと、反発がすごい。ところが、野菜や花を育てるうちに、彼女たちの多くが大きく変わっていく。これが本来の教育です。

3 日本の農業・農村を どう捉えるべきか

さて、きょうの主題に入らなければなりません。

3-1 産業としての農業と 暮らしとしての農(生活農業)

◆産業としての農業
——1961年制定の農業基本法で進められてきた化石燃料依存型の持続可能でない農業、
選択的拡大の名のもとに、食料自給率は79%から38%へ、後継者難が激化

◆暮らしとしての農
——自給プラス小規模な販売、農水省が無視してきた農業。しかし、農的暮らし、市民
(体験)農園、半農半Xなど最近のライフスタイルに合う

農業には大きく分けて産業としての農業と、暮らしとしての農(生活農業)があります。農水省はこう捉えていませんが、まっとうな農業経済学者や農村社会学者は、おおむね最近、このように考えています。産業としての農業が先ほどふれた農業基本法以降の化石燃料依存型の農業です。この法律は1961年にできました。当時、

日本の食料自給率は 79%です。現在は 38%。この法律の下で、食料自給率は大幅に減ってきました。産業としての農業の対極が暮らしとしての農です。自給プラス、小規模な販売。農水省はこうした農業を全く無視してきました。しかし、最近ではこの暮らしとしての農に多くの都市生活者たちが感心を持ち始めています。今、日本の農業就業人口は 175 万人です。少し前のデータによれば、市民農園に携わる人が少なく見積もっても 200 万人います。そのほか、例えば庭で野菜を作る、あるいはベランダのプランターで作るといような人たちも含めて、何らかの形で農に関わるという人たちは、この間、飛躍的に増えています。それは恐らく、そうした営みが生きていく上で生き物として必要であるということ、多くの人たちが考えるようになってきているからではないでしょうか。

3-2 産地型農業、中山間地農業、都市農業

- ◆ **産地型農業**
——特定の品目を大規模に生産、土人も農耕し、後継者率は概ね低い
- ◆ **中山間地農業**
——自給プラス小規模な販売、今後の担い手は高齢者と移住者、しぶとく生き残る
- ◆ **都市農業**
——多品種少量生産、顔の見える関係、後継者率は高い、展望は明るい

また別の観点からすると、農業は三つに分けられます。ひとつは、先ほどの園芸産地に代表される産地型農業です。例えば群馬県の嬬恋村や長野県の川上村のように、年間、何度もレタスとキャベツを作り続ける。同じ作物だけ作り続けければ土は疲弊します。だから農業や化学肥料に依存という悪循環になっている。粗収入は高いですが、実収入はどうなのか。そして、その人たちが本当に楽しいのか。例えばこうした地域では、夏に夜中の 3 時頃から収穫が始まります。なぜかという、それは朝 10 時の東京都心部のスーパーの開店に朝採り野菜を間に合わせるため。3 時に働いているのはどういう人でしょうか。かつては大学生のアルバイトでした。今はほとんどが外国人労働者によって担われています。非常にいびつな消費者のニーズに生産者が合わせざるを得ないのが産地型農業です。

二つ目は、中山間地農業。こうした農業に未来はないと言われ続けてきた。このタイプは自給プラスアルファです。実際には、中山間地農業は決して駄目にはなっていません。70 代や 80 代前半の人たちが、まだまだ自給的な農業を続けています。家庭菜園、庭先の自給畑も健在です。ただし、それらを担う 30 ～ 50 代はほとんどいません。中山間地農業は、高齢者と志を持って移住をしてきた若者たちによって支えられています。この流れがもっと広がるかどうか中山間地農業の今後にかかっ

ている。私はしぶとく生き残ると思っています。ちなみに、日本では今農業センサスにおいて、耕作面積 10 アール未満や年間販売額が 15 万円未満の人たちは、既に外されています。つまり、この人たちの営みは国からは農業として認められていない。でも、例えば島根県の弥栄村（現・浜田市）の全戸調査（アンケート回収率約 50%）では、304 戸のうち 266 戸、つまり 87.5%が何らかの農産物を育てている。しかも、その栽培品目は 240 にも及ぶ。そのうち 99 は販売されている。これが中山間地農業の本当の実力です。それを生かし、発展させられるかどうかは、地元ないし近隣都市の直売所やスーパーがどう取り扱うかにかかっています。

三つ目が都市農業。都市農業はおおむね多品種少量生産ないし中品種中量生産で、直売が盛んです。後継者率は高い。展望は明るいといって間違いありません。しかし、長く日本の都市農業は農林水産省の管轄ではなく、旧建設省の管轄とされてきました。都市農地は「宅地化すべきもの」と位置付けられていたのです。しかし、2015 年に都市農業振興基本法が成立して、今では「あるべきもの」と国が位置付けました。評価できる政策変化です。

3-3 新規参入者の特徴

- **非農家出身の新規参入者の増加**——2014～17年は毎年3700～3400人
- **有機農業志向**
28%が「有機農業をやりたい」、65%は「有機農業に興味がある」
（全国農業会議所「2016年度新・農業人フエアにおけるアンケート結果」）
有機農業に取り組む——21%が全作物で、6%が一部作物
（全国農業会議所「新規就農者（新規参入）の就業実態に関する調査結果」2017年）
- **「儲かる農業」より「納得できる仕事と生き方」**
規模拡大や輸出より、消費者、小売店舗、レストランなどに直接届けたい
- **林業やサービス業との兼業（半農半X）も多い**

また、非農家出身の新規参入者が大幅に増えてきました。毎年 3500 人前後です。農水省がこのデータを初めて出した 1985 年には 66 人でした。その後、90 年代が数百人台、2000 年代が 1000 人台ですから、急増ぶりが分かるでしょう。その人たちの 28%が有機農業をやりたい、65%が有機農業に興味があるとアンケートに答えています。実際に、約 3 割が有機農業に取り組んでいます。彼らは、儲かる農業よりも納得できる仕事と生き方を目指して農業に取り組んでいます。

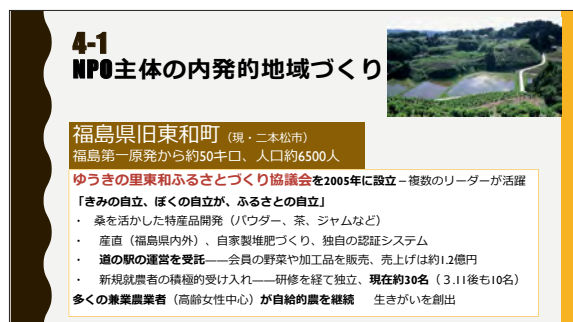
なお、少しデータを補足させてください。一つは、「あなたは農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」という世論調査です。それによると、2005 年は 20.6%が「ある」と答えました。2010 年は 31.6%です。11 ポイントも増えています。さらに、20 代の男性に限っていえば、2015 年は 47.4%が「はい」と答えている。これは願望ですが。20 代の人たちに、「あなたは 10 年以内に本気で移住しますか」と聞くと、27.5%が「本気で移住したい」と答えている。田園回帰を裏付けるデー

タと言えるでしょう。

もう一つは、東京・有楽町にあるふるさと回帰支援センターのデータ。UターンやIターンを志す人たちが最初に相談に行くところです。そのデータを見ると、2008年は、相談者のうち、20代は4%、30代が12%、60代以上が41%でした。しかし2017年は20代が21.4%、30代が28.9%、60代以上は11.9%。見事に逆転し、半分以上が20代と30代になっています。この人たちに「どこに移住したいですか」と聞くと、不動産のベスト3が長野、山梨、北海道。ただし、これはイメージの世界です。現実には、どこへ移住しているのか。明治大学などが2012年から2015年まで調査した市町村の移住受け入れ窓口を対象にした調査によると、直近では48%を五つの県が占めている。それはどこかというと、島根、鳥取、岡山、岐阜、長野です。しかも、役場の近くではなくて、役場から離れた所に人は動いている。いわば田舎の田舎に人は動いているわけです（持続可能社会総合研究所の調査）。



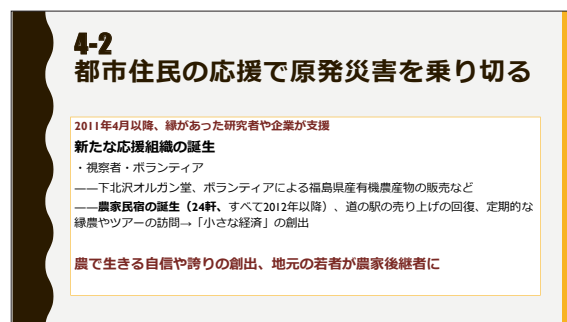
最後に「農の力と市民の協働」について。



福島原発から約50キロの旧東和町は、二本松市への併合を前にしてNPOが生まれました。「ゆききの郷東和ふるさとづくり協議会」です。ここのスローガンが、『きみの自立、ぼくの自立が、ふるさとの自立』。つまり、自分だけが自立して豊かになればいいとは全く考えていない。仲間と一緒に元気になっていこう。ちなみに、私の自立の定義は何かというと、自立とは、いかに周囲に助けてもらえるような人間関係のネットワークをたくさん持っているかです。この協議会は経済活動も社会活動も積極的にやります。例えば特産品開発。もともと養蚕地帯で、養蚕こそ衰退しましたが、桑の葉や実を活かし

たパウダー、茶、ジャムなどを自分たちの手で新たに製品化しています。また、道の駅の運営を受託し、交通量の多い道に面していないにもかかわらず、毎年、1億2000～3000万円の売り上げを達成している。

併せて新規就農者の受け入れを続け、現在、約30名。特筆すべきは、3.11時点で離れた移住者は1人しかいなかったことです。さらに3.11後も10名が移住して農業をやっている。高年齢の兼業農業者は自給的農業を継続し、道の駅で販売しています。生きがいを創出の場ともなっているのです。とはいえ、地元出身者で農業を継ぐ人は、2000年代に入ってほとんどいなかった。それが2010年に1人誕生し、最近は毎年、1人ずつ継いでいます。これは明らかに、多くの都市生活者と交流を重ね、とくに震災以降に多くの人を訪れて、この地域の価値を伝えたことによるものです。地域づくりの最近の有名な言葉に、「IがUを刺激する」があります。Iターン者が増加し、彼らがさまざまな情報発信をする結果、都会に出ていた地元出身者が故郷の良さを再認識し、Uターンをする現象です。



さらに、都市住民の応援で原発災害を乗り切ってきました。有機農業の研究者や応援者たちが、2011年5月上旬から支援に入ったのです。科学者たちはいかに放射性物質を下げるかを調査・研究し、私たちは主に東京で彼らが作った野菜を売る場をつくってきました。例えば世田谷区に「コミュニティ&オーガニックカフェ下北沢オルガン堂」を企業の支援を受けて開設。荒川区役所では毎月1回、区の公認のもとに有機農産物を販売してきました。そして現地に訪れる。訪れること自体が地域の人たちに活気をもたらします。ところが、泊まるところが1軒しかなかった。それなら泊まることも自分たちで作ろうと動き、現在は24軒の農家民宿が誕生しています。1泊2食、6500円でとてもおいしいものが食べられる。ほとんど自家製ですから、利益率は高い。あるいは若い後継者が自ら「きぼうのたねカンパニー」という株式会社を設立し、毎年、援農ツアーで数百人が訪れる。こうして小さな経済が創出され、農で生きる自信や誇りが生まれてきた。このことがもっとも重要だと私は考えています。地域が廃れるときは、この誇りが空洞化していくからです。

4-3 広がる農と市民の協働

◆主要農作物種子法廃止への反対運動と新たな条例の制定
反対運動を通して明らかになった種子の大切さ
自民党も巻き込んだ道県での条例化
一兵庫県、新潟県、埼玉県、富山県、山形県、北海道

◆「国連家族農業の10年」（2019～28年）の意義を広げる
利潤のみを目的としない、家族労働を主体とした家族と地域の暮らしを守る農業
小規模・家族農業は世界の農家の9割を占め、食料の8割を生産
環境保全、生物多様性の保護、地域経済への貢献などの役割

こうした農と市民の協働が広がってきました。例えば主要農作物種子法廃止の反対運動。あんなに多くの市民グループが声をあげて連携して活動するとは、私は思いませんでした。この大きな動きがあったからこそ、現在は約10の道県で主要農作物種子条例が生まれています。その際には、自民党の県会議員たちが大きな役割を果たしました。最近では、中央の自民党と地方の自民党は大きく違う部分もあります。さらにご存じのとおり、今年から「国連家族農業の10年」です。農水省は冷淡ですが、世界的に見れば家族農業が当たり前の農業なわけですから。これについても、市民グループと農業者が一緒になって取り組もうとしている。

5 17の目標を実現するために

SDGsの17の目標を実現するためには、これまでのような経済成長の在り方を見直すことが絶対に必要でしょう。

5. 「17の目標」を実現するために

◆「豊かさ・幸せ・真の発展とは何か」
の見直しが必要

◆持続可能な世界を実現するためには、
自然の循環に則った本来の農業に立ち返らねばならない

それを前提として考えなければいけないと思います。本当に持続可能な世界を実現するためには、自然の循環にのっとった本来の農業に立ち返らなければならない。それは日本が長くやってきた農業であって、決して難しいことではありません。多くの中山間地域で、そして新規就農者たちが、本来の農業をやっています。

図1 食料生産性増進の比較

◆貧困や飢餓を解消するためには
・格差の解消と有機農業の推進

・53カ国、293のデータによると
途上国における有機農業の単収（単位面積あたりの収量）は一般の農業の1.8倍
（ミシガン大学共同研究チーム）

出典：足立恭一郎『有機農業で世界が養える』
コモンズ 2009

おそらく、有機農業は生産性が悪いという誤った常識が皆さんの頭の中に刷り込まれているでしょう。しかし、アメリカのミシガン大学の研究チームが2000年代前半に、世界53カ国、293のデータを分析した調査結果によると、途上国における有機農業の単位面積当たりの収量は一般の農業の1.8倍もあることが明らかになっています。先進国は0.8～0.9倍です。

本当にSDGsを実現するために何が必要なのか、私の駆け足な発表から多少なりとも分かっていただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。

司会 ありがとうございました。大橋さんの期待どおり、お話ししていただきました。普通、最近のSDGsの、特にコンサルさんがビジネス向けにやっているSDGsセミナーでは、こういう話はめったに出ないんですよね。だけど、やっぱりこういう話もちゃんと見渡さないと、SDGsって本当に実現できないなと思いますし、最後に大江さんがおっしゃったように、本当に根本的に変えなきゃいけない。もちろん、これはSDGs自体でいっていることですよね。Transforming our world。Transformって「変態」ですから。サナギがチョウになるような変態がtransformですから、そういう意味では変化の必要性は関係者には共有されていると思います。とはいえ、その変化の方向性には多様な立場の違いがあり得ます。この後、お話しされるかたがたも、若干大江さんの勢いに気圧されているとは思いますが、でもそれぞれのお立場でお話ししていただいて、最後にまた議論できればと思います。

| 2 | 地域経済の活性化・エリアマネジメントとSDGs

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役

関 幸子

SDGsって何だろう SDGs未来都市 経済・環境・社会の好循環をつくり出す

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
東洋大学客員教授
関 幸子

関 皆さん、こんにちは。夜遅くに来ていただきましてありがとうございます。私は初めてこの大学に来て、全然、違う方向に行って、振り返ってこっちだったってことで戻ってまいりました。先ほどお話をいただいたように、私、わが家は実は三鷹なのですが農家でして、私が小学校のときの仕事は、朝、小学校へ行く前に、夏になるとサヤインゲンを取るというのが私の日課で、夏はトマト、キュウリ、ナスがいっぱい、夏は特に野菜の季節なのでぼこぼこでちやうですね。わが家はちょうど今、お話をいただいたように、まさに家族農業で、鶏も飼っていて、鶏を飼うとヘビが来るのですよ。ヘビは何をするかという卵を狙いに来るので、朝、朝ご飯に卵焼きを作るときには、幸子っていうのですが、「さっちゃん、卵、取りに行つてね」っていうときには大きい音を出しながら行きます。そうするとヘビが逃げるので、でもこれは戦前の話ではありません。私もまだそんなに年、取ってないのですね。まだ60ぐらいなのです。ですからその生活が、東京から今の農業の、自給自足の農業がなくなってまだ本当は40年ぐらいしかたってなくて、ほんのちょっと前までは私も本当に農家の娘として、結構、自家製野菜を食べていたのを今も思い出します。最近はずっと、私は全然、農業、農家をというか、自宅を継がなかったので、すいません、駐車場になっちゃったので、今でいうとちょっと駄目な跡継ぎだったかなというふうには思います。でも、あらためて農業は頑張つてやったらいいかなと思います。

SDGsとは

SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称
世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットです。

2015年9月、SDGsの前身であるMDGs(ミレニアム開発目標)を継承し、国連で採択されました。貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されています。

2030年を期限とする包括的な
17の目標と169のターゲットを設定し、
「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、
経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を統合的に
取り組むことを決議している。

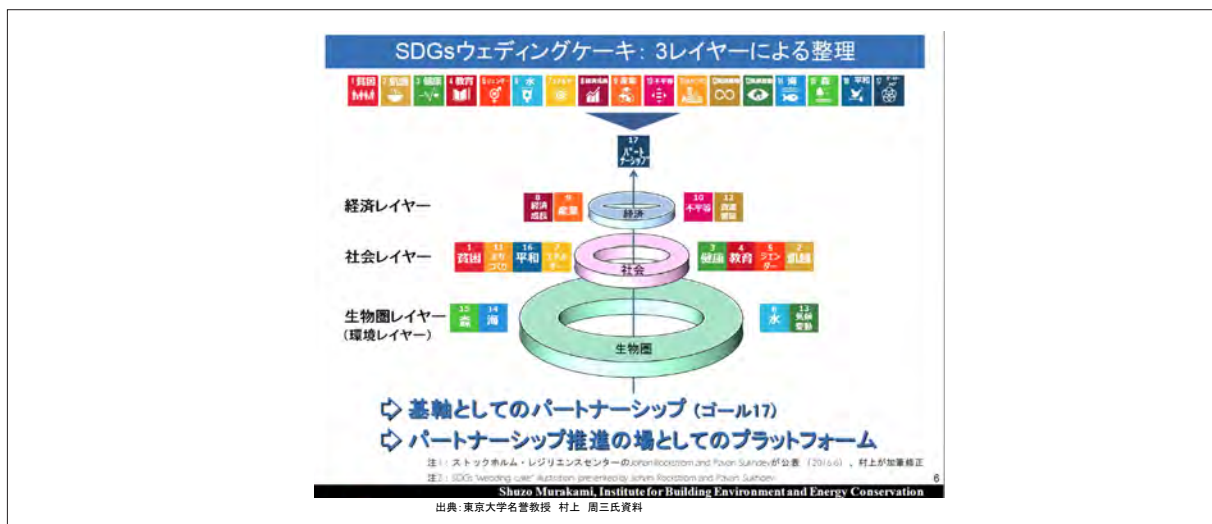
持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

ロゴ: 国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例 → 実施には、多くの国内省庁が関係。

● 成長・雇用 ● クリーンエネルギー ● イノベーション ● 循環型社会 (3R: Reduce Reuse Recycle 等)
 ● 温暖化対策 ● 生物多様性の保全 ● 女性の活躍 ● 児童虐待の撲滅 ● 国際協力 等

SDGsはホームページとかにあるので、取りあえず読んでおいていただければと思います。第1回目に聞いた方もいらっしゃると思いますので、SDGsの定義をするのは私の役目ではなくて、私はどちらかというと産業を、地域資源、どう作るかというのが私の立場で、SDGsという国連が定めた一定の、ここにあるように17の目標と169のターゲットを使って、地方創生と、人口減少と、それと産業をどう作るかという立ち位置で、今日お話をしたいと思いますので、この辺のところは後で読んでおいてください。私はSDGsについては解釈をするという立場にはありません。SDGsについての専門家でもなくて、どちらかというとさまざまな手法、そこに使っていくツールとして捉えているので、ツールとして使うときには、私は政府の批判もしません。それはなぜかというといろんなてこがあったほうがいいので、法ができたものは全部、使うと。問題になるのは使う人の、大変、失礼だけど実力なんですよ。いい法律も悪い法律も、くだらない法律もあるんですよ。だけど、それは別に政府を批判してもしょうがなく、それを使う人が必要と思わなければ使わないし、必要だと思えば使えばいいので、実質上はてこがあること、たくさんメニューがあるっていうことは、実は近代国家であり、民主主義国家であり、平等であって、平和であるということ、そういうたくさんの手法を持っているというのは日本にとって強みなのです。だから必ずしも制度や設計を批判するという立場では、私は見ていないというのがあります。



SDGsの一番の特色は、経済・社会・環境の好循環をつくって社会をよくしてくださいってことなのです。だから経済だけでも駄目、社会だけでも駄目、環境だけでも駄目と。日本は昭和40年代に非常に、高度成長のときに経済を最優先したために公害が起きましたよね。実は私は花粉症も公害だと思っていて、私は花粉症でもう5分ぐらい話をすると喉の所にスギ花粉がまとわり付いて、大体、せき込むというので、これは別にスギがたくさんある所でスギ花粉症が出るのではなくて、スギ花粉と同時にこういう大都会の自動車の亜硫酸ガスと一緒にすることでアレルギー源が出ちゃうので、そういう意味ではこの花粉症をなくすっていうのもSDGsにとってはとても面白い視点で捉えることができますので、こういうものを、この三つが絶対ないと駄目ですということですよ。

SDGs日本の取り組み

2016年5月に総理大臣を本部長にした「SDGs推進本部」を設置
 2016年12月 「SDGs実施指針」を決定
 2018年6月 『拡大版SDGsアクションプラン2018』決定

SDGs実施指針は、2030アジェンダの実施に向けた重要な日本の国家戦略であり、特に推進すべき目標として掲げたのは以下の8つである。

- 1 あらゆる人々の活躍の推進
- 2 健康・長寿の達成（Prosperity 繁栄）
- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備（Planet 地球）
- 5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全（Peace 平和）
- 7 平和と安全・安心社会の実現（Partnership パートナーシップ）
- 8 SDGs実施推進の体制と手段。

日本の取り組みは遅まきながら、2016年ぐらいから外務省を中心にやってきて、最終的に今、首相官邸がグリップを握っていて、国家レベルで、本気でやるぞということで、本気でやりだしたのが去年。なんと去年、2018年からということになります。

「SDGsアクションプラン2018」における3つの柱

SDG推進本部（第4回会合、2017.12）

（企業）	（自治体）	（若者・女性）
1. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進 ● 破壊的イノベーションを通じた「Society 5.0」や、「生産性革命」を実現 ● 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し、民間企業の取組をさらに後押し	2. SDGsを原動力とした地方創生 ● 地方創生や、強靱で環境に優しいまちづくりを実現 ● 政府が一体となって、「SDGs未来都市事業」を推進し、先進的モデルとなる自治体を支援	3. 次世代・女性のエンパワーメント ● 次世代や、SDGsの目標でもある女性をエンパワーメント ● 「働き方改革」、「女性の活躍推進」、「人づくり改革」などを着実に実施

8

Shuzo Murakami, Institute for Building Environment and Energy Conservation

出典：東京大学名誉教授 村上 周三氏資料

先ほどのアクションプラン、2018から2019になったのですよね、今度。これ、更新して今、2019になってきているのですが、基本的には国家がするとき、国はこういうことをやりますとって、さらにそこから先は地方自治体がやってくださいという手法が多いです。地方創生もそうなのですが、今、2000年に地方自治法を改正して、今まで国、都道府県、自治体っていうふうに三つの構造のプレーヤーがいたのですが、2000年から国、都道府県、自治体って、実は平等になったんです。意外と知られてないのですけれど平等になりまして、ですから東日本大震災の後も国家が大きいイニシアチブを取って復興をやるという手法から、各自治体が復興計画を作って、その復興計画を自主的にちゃんとやりたいということが決まれば国は復興庁を中心に支援しますということで、国が頭ごなしに背中を押したり首根っこをつかんでこうやりなさいっていうふうにはやってないですよ。ですから防潮堤の高さも、県によっては7.5メートルだったり、11.5メートルだったり、非常に防潮堤の高さも県によって全然、違うのは、これは逆に言えば、外から見たら日本に戻ってくると壁が途中で高くなったり、これはある意味で民主主義の成果だというふうに考えていただければと思っています。

関 幸子(株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役)

seki@local-first.jp TEL03-5577-4037

1980年三鷹市に入庁

図書館行政10年(図書館司書) ビジネス支援図書館サービス開始
企画調整室で三鷹市基本計画策定 経済課で三鷹市産業振興計画策定
都市型工場アパートの整備

1999年 株式会社まちづくり三鷹(中心市街地活性化法に基づくTMO) 出向

三鷹産業プラザ・SOHOインキュベーション施設4棟整備

三鷹モール(電子商店街)開設

民間企業と脳外科用顕微鏡などの開発

三鷹の森ジブリ美術館

2007年 財団法人まちみらい千代田に転職

秋葉原タウンマネジメント株式会社設立し専務取締役就任

2009年 内閣府企業再生支援機構担当室で政策企画調査官(非常勤)

2009年 株式会社ローカルファースト研究所設立 代表取締役就任

2011年 一般社団法人震災復興ワークス設立 東北の震災復興に取り組む

2015年 東洋大学PPP研究センター地方創生フォーラム事務局長

現在 内閣府地域活性化プラットフォームワーキングチームメンバー(地域再生計画担当)

内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会委員

総務省IoT実装タスクフォース委員

経済産業省産業構造審議会 小委員会委員

私はもともと三鷹市の職員で、地方自治を30年やっているのです。30年も市役所に行っていたのですがやった仕事は三つしかなくて、図書館10年。図書館司書で今、図書館改革に燃えております。これだけでもまたちょっと呼んでいただきたいと思います。15年産業政策。そのときに、1998年、中心市街地活性化法というのができたときに、TMO、Town Management Organization というのを作っていいという法律なのです。これはいわゆる三セクで、株式会社で作っていいよという法律で、そのときの全国で7番目に三鷹市は「まちづくり三鷹」という株式会社を作って、中心市街地なので、ハードとソフトを一緒にやりながら携帯の活性化をするという、いわゆる中心市街地、コンパクトシティというのをやり始めたときの担当で、そのときに三鷹でやった手法がSOHOといわれている、1998年から実は、もう産業的というと商業は吉祥寺が隣にあるのでやらないと。三鷹は次の、1995年にWindows95ができたので、ここからITベンチャーを三鷹は育てるっていうことに中心市街地活性化法で決めて、それからずっとIT産業に携わるという仕事を三鷹で15年、やらせていただいて、途中で2007年に転職して、今度は秋葉原に、千代田区に転職するのですが、転職させていただいて、秋葉原を世界の秋葉原にするっていうことで、そこで秋葉原タウンマネジメント株式会社を作らせていただきましたので、基本的には地域を興すときに明確な主体があったほうがいいよねっていう考え方で産業をつくってきました。それもありまして、ちょっと今、まちづくりと、産業と、産業の主体をつくっていくのをセットにしながら、2014年の地方創生になったときから、全国の各自治体のアドバイスという立場で仕事をさせていただいております。

地方創生 × SDGs ＝持続可能なまちづくり

2014年 地方創生

少子化高齢化に歯止めをかけ地域の人口減少と地域経済の縮小を克服する「地方創生戦略」

• 2018年 SDGs未来都市

環境・社会・経済の三側面から持続可能性を目指す

地方公共団体のSDGs達成に向けた取組を支援

SDGs未来都市とは

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする

都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における

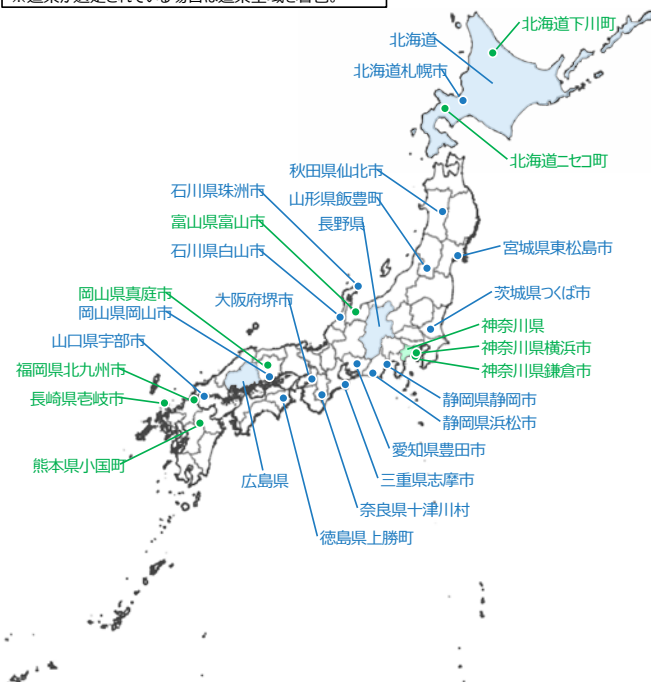
新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現する

ポテンシャルが高い都市・地域

その中で昨年からSDGs未来都市をモデル的に国は制定をして、SDGsって非常に難しい概念、面倒くさい概念なので、分かりづらいので、普及させるためにはここでモデルケースを100個ぐらい作ろうということで、去年、30個。今年、30個、来年、30個を指定して、SDGsって聞いたことはある、私も去年、読めませんでした。エスディージーエスって読むのかなとか思っていたんですけど、エスディージーズって読むんだねっていうのが分かりまして。

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

都市名	提案タイトル
北海道二セコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち 「サステイナブルタウン二セコ」の構築
北海道下川町	未来の人と自然へ驚くしめかわチャレンジ2030
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～
神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私たちがらしく生きるまち）～
福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
長崎県壱岐市	壱岐活き対話型社会「壱岐（幹）なSociety5.0」
熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりをもたらす持続可能なまちづくりを目指して
北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・ 「環境首都・SAPPORO」
宮城県東松島市	全世代グローバルシティ東松島
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
山形県飯豊町	農村計画研究所の再興 「2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために」
茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
石川県珠洲市	能登の先端「未来都市」への挑戦
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の「世界」を富ます」
愛知県豊田市	みんながながる ミライにつながるスマートシティ
三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかの推進
広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和都市ひろしまの取組を加速する～マルチステイホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
山口県宇部市	「人財が宝」みんなで作る宇部SDGs推進事業 ～「共存共生・協同一致」の更なる進化～
徳島県上勝町	SDGsTSHLs（Sustainable Happy Lives） 持続可能な幸福な生活

9

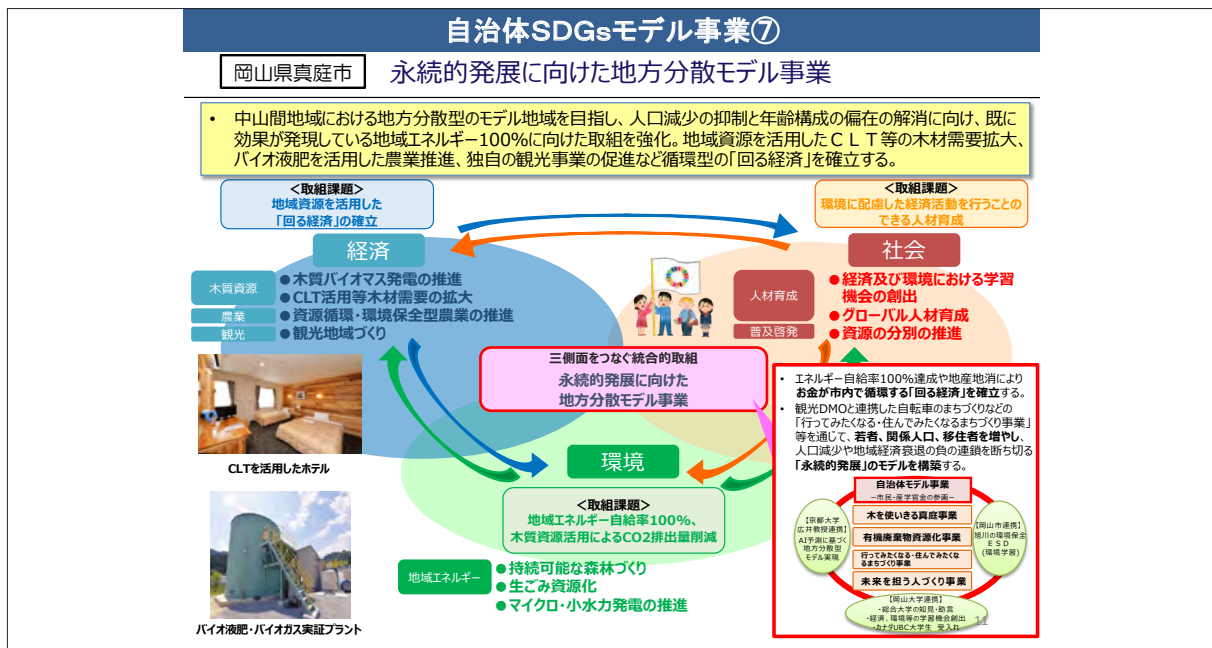
そこで今、政府の、こちらの未来都市の選定の委員というのをさせていただいております。去年、これが5月に選定をされまして、きょう、私の後に講演をいただく東松島市さんはそのお一つとして、こちらにありますけども、被災地からたった1件、東北から、こちら側の太平洋側からは1件。秋田の仙北、山形県の飯豊町が入るということで、後はそれがちょっとご批判いただいたように、結構、大きいところを取っちゃったんですね。神奈川県とかですね。静岡、浜松とかも取っていただいております、結構、こんな形で、一応、かなりバランス悪く30都市を選定をさせていただきました。私はその中で幾つもの、現場に実際、見に行きましたので、その幾つもの事例をご紹介しますと思います。

平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式（平成30年6月15日）

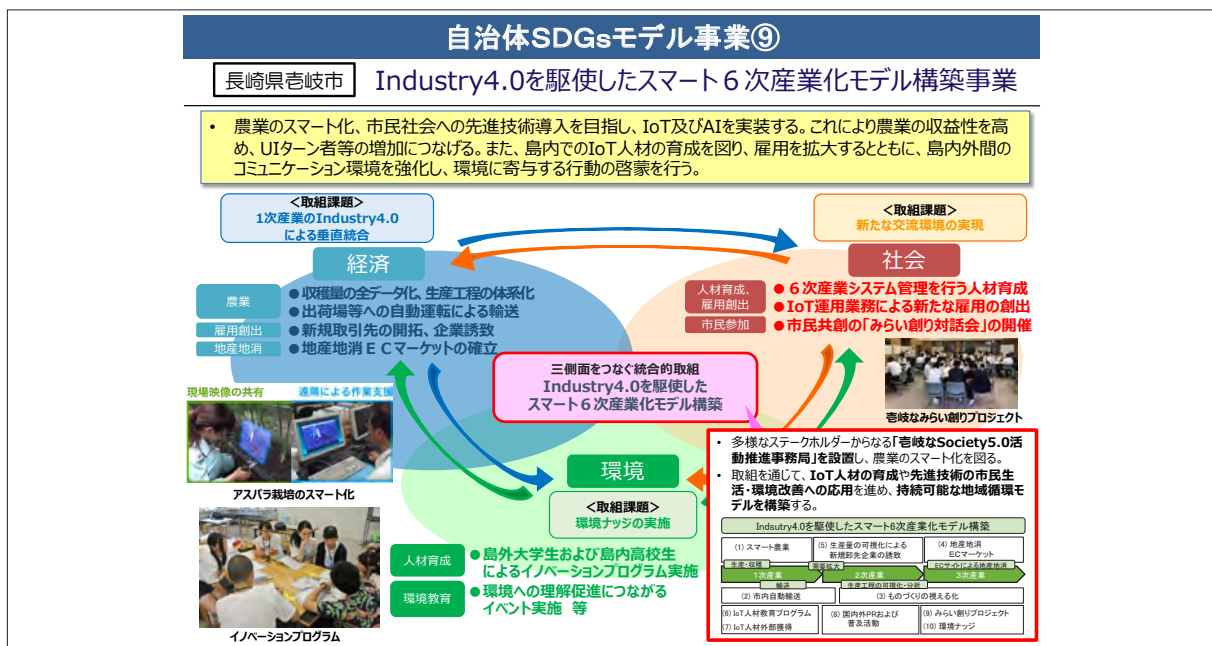
平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催しました。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された29の自治体にSDGs未来都市選定証が授与されました。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行いました。また、授与式終了後、梶山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市（29自治体）と政府関係者で集合写真を撮影しました。



こんな形で一応、総理大臣から認定授与式というのを首相官邸でやらせていただいて、これ、テレビにも確か、出たのではないかなと思います。



まず一つは真庭市さんです。私、ここの真庭は随分、行かせていただいておりますが、ここは木質バイオマスということで、地域エネルギーを100パーセント、木質の、木を燃やすことによって地域エネルギーを作ろうということに挑戦をしている自治体の一つです。岡山はエネルギー関係でいうと、こことあともう一つ、先ほど名前が出ましたが西栗倉村。こちらはエネルギーではないのですが、地域資源である木を中心に町おこしをしよう。もう一つ、私が入っているのは岡山県新庄村といって1000人の村。1000人の村なのですが、今、そこは社会増になってまいりました。西栗倉村と新庄村は未来都市に手を挙げませんでしたけれども、一応、この真庭市さんは、この全体的な、もう日本で70パーセント以上、当然ですが森林、あるのですが、ほとんど使っていないです。カナダから輸入するマツのほうが日本のすぐそこで取れる木よりも安いという。ですから、日本の木材、使っていないのですが、今、岡山県真庭ではとにかく近くにある木を切り出して、バイオマスチップにしてエネルギーを作るということで、エネルギー政策と地域資源をお金に換えていくということと、併せてそのお金でできたものを、こちらのザイが、すいませんけれども材料の材ですが、人材の育成に入ったり、図書館を少し建て直したりというところでこの循環型のモデルをしようということで認定をさせていただいたところです。

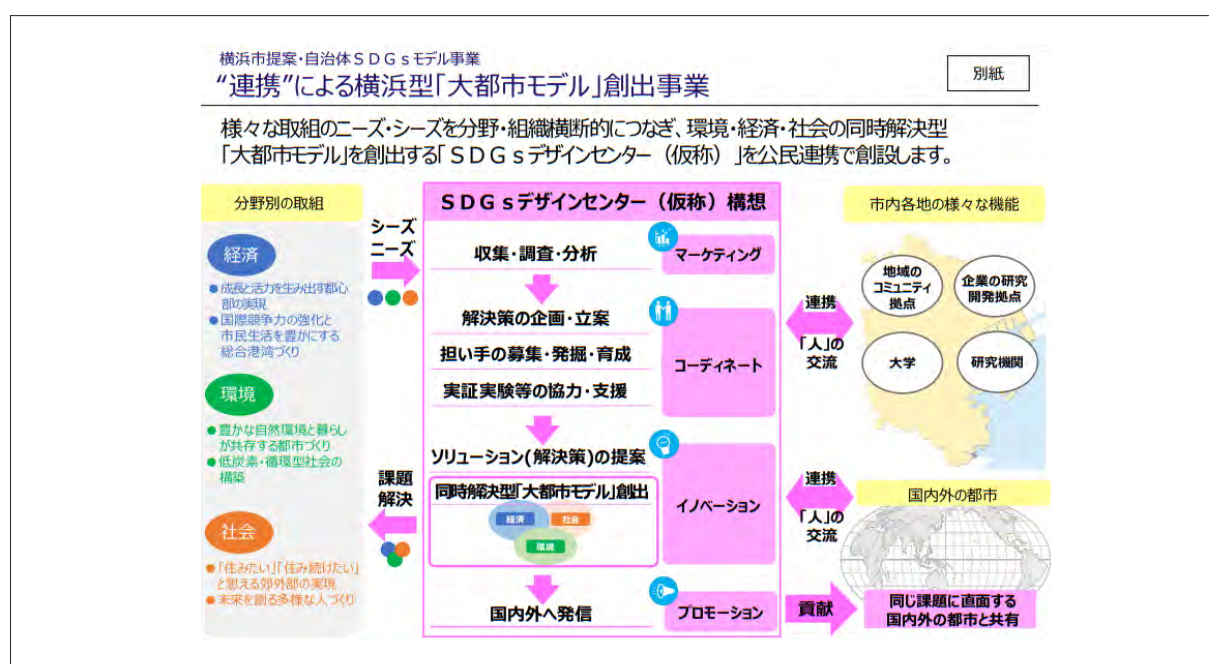


もう一つは壱岐市です。長崎県壱岐市っていうのは島なのですが、長崎県の島なのに長崎県で一番、農地を持っているんですよ。面白いでしょう。海のど真ん中の島なのですが、行って見て分かったのですがその真ん中は平らに

なっていて、高原があって、長崎県一、広い農地を持っているということで、こちらは農業だけではなくてちょっとITを使って若い人がたにITを使って仕事をつくり出すというような循環をするということのモデルでこの壱岐市は認定をさせていただきましたが、最終的には一番は、この経済は、基盤は農業と漁業ということになるので、1次産業から2次、3次産業に向かっていくためのスマート6次農業っていうのをモデル化するってということで認定をさせていただきました。



熊本県小国町は火の国熊本ということで、地下にたくさんの、いわゆる活火山を持っているので、地熱発電所ができていますけども、地熱発電所のいいところは365日24時間、ずっと稼働できると。太陽光パネルだと夜はできないんですけども、これはもうすごく安定していて、実はこれ日本でいろいろ、できる所があるのですが、あんまりやってないのですが、エネルギー戦略を地熱をすることによって地域経済の循環を回そうというモデルで受かっているという形です。



あと、大都市の連携モデルでは、これ、横浜市さんで、横浜市さんは大きいので基本的にこのSDGsデザインセンターというプラットフォームを作って、全てをこのプラットフォームにつなげていながら、経済・環境・社会の循環をつくり出すという所をやりましょうというモデルになっています。



もう一つは鎌倉市さん。私の評価が、割と面白かったなと思っているのが実は鎌倉市さんで、鎌倉市さんって変な言い方ですけども環境とか経済についてそんなに際立ったものを持っているところではないんです。もともと住宅都市、観光は多少、持っておりますけれども。ここでやってきたのは意外なことに、本当に当たり前のことを当たり前にやろうねみたいなので、誰でもできるモデルとして非常に評価が高かったのです。

鎌倉リビングラボっていうのを作りまして、町の食堂を地域の社食、企業食堂みたいに位置付けることによって、地域のお客さまが地域でご飯を食べていくというようにしようということなのです。地域の野菜を使って社員食堂が、別に大企業だと社員食堂、あるじゃないですか。大学も学生食堂がありますよね。でも中小企業って食堂ないんですけど、20社で、例えば関さんちの食堂を社食に指定することによって、毎日、お客さま、必ず来てもらえるというような地域の約束事を作ったということが最大の評価なんです。こういうふうに小さな経済を回せるよねっていうのが、実はどこのSDGsの一番の、実は考え方で大切なことなので、それを表現したかなというふうに思います。



もう一つはどこでもできそうな、古民家をリノベーションして、ここで子どもたちの学習塾をやったりということ、新しいものを建てるのではなくて古いものを生かしながら地域の中でみんなが学ぶ拠点として使いたいということで、これだとSDGsって複雑じゃなくて非常に分かりやすい事例だと。

地域資本の好循環



まちの社員食堂

- ・市役所、商工会議所他、企業等、約20団体が参画
- ・地元商店（約30店舗）が週替わりでメニューを提供
- ・鎌倉で働く人たちのための社員食堂



地域の好循環の
起爆剤
地域資本

地域のつながり・仕事のつながり

地域経済の活性化

地域資本を増やす

まちの保育園

まちの社員寮（近日オープン）



つながり
しごと くらし

普段、地域が持っているものをどんどん使えますよねというようなことで、先ほどでました町の食堂なんかもそうなのですが、こういう形でやると。これで何が起きたかっていうと、社員食堂が20社でやると、隣の人が今まで、会ったことない人ですよ。違う会社から来るわけです。ところが一緒にご飯を食べているうちに、20社の企業さんがお互いに毎日、食べていますと顔見知りになって、それが地域のコミュニティーを醸成しながら、ここがハブになって、ここからまた違う活動とか違うネットワークができるというような仕掛けを普通の食堂が担えるよねと。わざわざやらなくても、新しいものを作る必要も全然ないので、こういうのができるよねということが評価が非常に高かったです。

SDGs の具体的ビジネス事例



兵庫県豊岡市 絶命寸前だった
コウノトリが田んぼに舞い戻った
コウノトリが住める安全な環境
農業や化学肥料に頼らず、冬期や
早期に湛水（田んぼに水を張る）し、
深水管理（水深を深くする）で栽培
されるお米

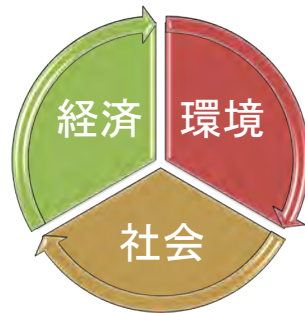


高くても売れる
玄米 5KG 3500円

私が一番、評価をしているのは、実を言うと、豊岡が手を挙げなかったのですが、豊岡なのですね。豊岡ってコウノトリの復活で有名なストーリーを持っているのですが、コウノトリさんっていうのはある意味で生食界の一番、頂点に立つのね。彼らは、彼らっていうと変なんですけど、この皆さんは小動物を食べるんですよ。別に草を食べているわけじゃなくて、彼らは生き物を食べていくので、下から生態系がしっかりしてないとこちらさまのコウノトリさまは生き残れないのです。いわゆる有機農法に豊岡はかじを切ったということで、ここで一応、コウノトリが帰ってきて、コウノトリがこの辺でタニシや、リスやネズミを食べているのですが、そういうものが生息しているぐらい安全な所で育ったお米ということで、非常に高いのですが安心・安全だから高くても買いましょうっていうことで社会よし、環境よし、経済よしというところが成り立っているというモデルでいつも使わせていただいています。

経済・環境・社会の好循環

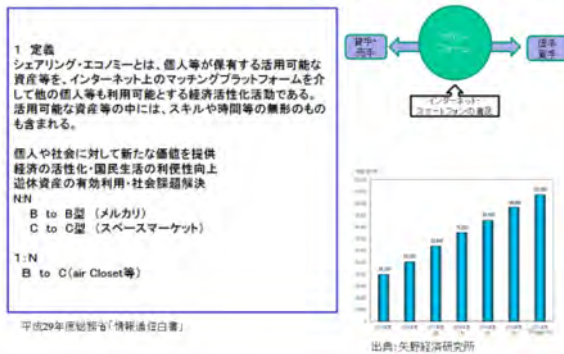
- ・ 統合的に取り組むことで相乗効果を創出する取組であるか
- 近江商人 三方よし「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の三つの「よし」。



先ほど言ったように、もともと日本は近江商人が、売り手よし、買い手よし、世間よしっていうことで三方よしの考えがあるので、これ、実は日本があらためて SDGs を学ばなくてもやれると。

経済と環境 有効な視点

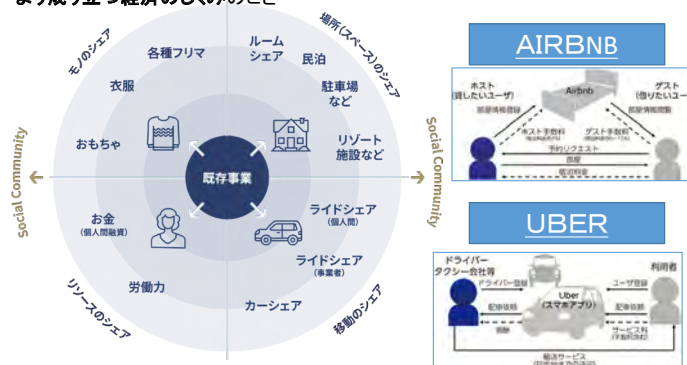
SHARING ECONOMY (共有経済)



もう一つは、私は言葉でいうとシェアリングエコノミーっていうのを、英語で言うちょっと嫌なのですが、もったいないっていう感じですね。日本はもったいないっていう考え方を持っていて、余ったものを人に回したり、共有して、おしょうゆ、ちょっと貸してよとかね。

時代はシェアリングエコノミー: 共有型経済へ

- ・ ソーシャルメディアの発達により可能になったモノ、お金、サービス等の交換・共有により成り立つ経済のしくみのこと



昔からやっていたことがあるんですが、そういうのを最近はシェアリングエコノミーっていう形で、捨てないで回そ

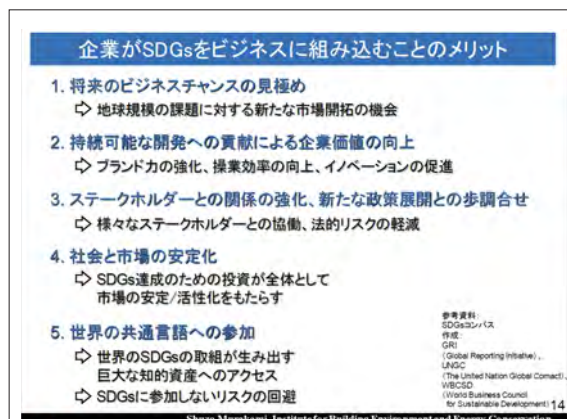
うということではいろんなものが回ってきていて、新しいものじゃなくても古いものでもいいし、時間でもいいし、場所でもいいから地域で必要なものを使っていういい時代になってきているので、これ、SDGs 的に使えるというふうに考えています。



先ほどから言っているように私の立ち位置は産業を興すほうなので、SDGs 的に産業を見るときに、今まで日本って農業とか製造、1次、2次、3次、3.5、4次っていうふうにカテゴリーで分けていたのですが、私、産業をつくるときにいつも思うのは、技術が先にあったりはしてないのです。やっぱり産業って人間が真ん中にある、その人が欲しいものとか、人に役に立つものができると、それが手段であり産業になってくるのです。これから SDGs 的に産業を見るとどういふものかという、社会の課題を解決する産業。これが考え方として SDGs が入ってくるって考えで。もう一つは私、協働によって官民、市民連携でやろう。PPP みたいな、図書館も最近、そうなのですが、図書館も別に市役所だけがやっているのではなくて、最近ではツタヤさんとかいろんな民間企業さんがやっているの、協働でやるようなビジネスが生まれてきていると。社会課題っていうのはこれから、結構、これ、出てくるんですけど、先ほど農業の話もありましたけど、移動手段の問題であったりとか、安心・安全だったりとか、備蓄だったりとか。備蓄の食材なんかも今、課題なものについては全部、1次とか、2次とか、3次とかいうカテゴリーを超えて作っていかなくちゃいけない。SDGs の考え方なのですね。

最近、これが一番、私は必要だなと思って、先回りした算段。これは、IT はどちらにしても皆さん、行きます。もうスマホないと心配でしょう。スマホなしで家出ちゃったらもう最悪ですよ。1日、もう不安でしょうがないですね。基本的には、これから日本、全ての生活がこのスマートフォンにつながる生活になっていくわけです。ですから、これから、特に私は自治体のコンサルなので、全ての手続き業務が完全にオンライン申請になってきて、AI が一定のことをやってくれて、単純な事務みたいなのはなくなってくるのです。その、まだ出来上がっ

てないのでそれを動かす、それに向かっていくっていう IT 系の企業さんにとっては、この 10 年は、実をいうと大きい市場が生まれてくるという形になります。



SDGs に企業が組むメリットというのは、先ほどからいっているようにビジネスチャンスがありますということと、継続可能な開発へ企業がお金を投資するというのに理解をいただけると。あと、社会と市場の安定化っていう形で、いいものをつくるだけでなく、やはり地域に貢献ができるっていうことがある意味で市場価値、企業価値を上げることができると。SDGs という言葉を使うことによって、どの国に行ってもその企業が理解しやすいという形になると思っています。

社会との関係性を作り出せ

- ・ 社会との好循環の社会って何なの？
 - ・ 市民や企業などが目標やKPIを認知し、自らの意思で動き出すこと
 - ・ 目標に向かって自主的に行動し、それが広まり日常生活の一部になること
- ごみの分別、サイクル、食べ残しを少なく
安全、適正な価格、曲がったキュウリを食べる
地元の食品を食べる
スターバックスに行かない＝地元の喫茶店へ
高くてオーガニック食品、
環境に配慮：電気自動車、自転車、地域エネルギー創出
地域経済循環：寄付文化
(小さい寄付 10円高いトマト、その10円は学校の教材費へ)

SDGs は SDGs として覚えるのではなくて、社会との好循環をつくっていくということが重要だというふうに考えています。じゃあ、どういふふうに社会との好循環をつくっていくのかというのがとても重要で、実をいうと SDGs って企業がやると思ったら大間違いで、なぜ、駅前の商店街がつぶれていくのか。なぜ、空き家ができるのか。ほとんどは一人一人の市民の消費行動とか生活行動がその要因なのです。SDGs で一番、重要なのは、やっぱり一人一人が今、何が自分は、どの立ち位置に立って、どういふ生活をしたらいいかということを自分が判断できる人をつくるっていうことが最大の SDGs の強みなのです。企業にも踊らされない、政府にも踊らされない、マスコミにも踊らされない。自分は自分の生活を自

分で守っていくという、強い自立した市民をつくるのが最大の、私は SDGs にとって重要なことだというふうに思っています。

これは地方創生にとっても同じことです。例えばなぜ、スターバックス、行かなきゃいけないのですか。私、絶対、行かないですよ、スターバックス。1杯380円のコーヒーに価値があると思えない。だったら地元の喫茶店のおじいちゃん、おばあちゃんがやっているところに行ってくださいよ。それによって彼らのところに380円が落ちるんですよ。スターバックスは全世界チェーンで、時給いくらで働いているかわからないけど、もうかるのは本部だけです。税金も、もしかしてその本部、払わないんですよ。ですから、本を買うときもそうです。Amazonでクリックするのは簡単だけど、同じもので地元の本屋に売っているのだったら地元で買ってあげることが最大の地域経済への貢献だし、お金が地域で循環するということなのです。ですから、そういう意味で自分たちが実は今の社会をつくっていて、政府の責任でも、お父さんやお母さんの責任でも、マスコミの責任でもなく自分の責任なのです。

その責任だっていうことが分かる市民であり、ちょっとした寄付ができる。例えばよく引き合いに出すのですけど、10円、高いトマトが売ってますと。10円、高いトマトは、なぜ、10円、高いのかというと、その10円を地元の小学校の文房具に寄付するから、あるスーパーでは同じものでも10円、高く売りますと。ていつて、10円、高いトマトを売っているわけです。皆さんはどうします？ どっち、買います？ 100万円は寄付できないけど、お総菜で10円、高いトマトだったら買えないですか。買いますよね。そっちを選ぼうよ。それがSDGsなんですよ。その考え方がSDGsだと思っています。ですから、地域で循環する。ちょっと高いけど地元が潤っていくものについて買っていくということがSDGsだというふうに思っています。

まとめ 経済・環境・社会の好循環を作り出す

自分、会社、地域、社会課題を見つける
→ 解決したいことは何か
解決手法としてSDGs手法を活用する。
→ 継続できるようにお金が循環しているか
→ 実施主体は明確化
→ その手法が社会性を持ち市民、消費者に受け入れられほど単純化されているか **もったいない 人のために おもてなし 気働き**

まとめになりますけれども、自分、会社、地域、社会課題を見つけて、一番はやっぱり人がやるのではなくて解決したいことは何かということに気付いていただき

たい。じゃあ、解決する手法としてSDGs的な手法を使っていこうと。SDGsの目標に向かうのではなくて、SDGsを私は手法として使っていただきたいなと思います。継続できるようにお金が循環しているんですかという視点ですよ。もう一つは、誰がやっていますか。このブランドは有名だけど企業が後ろに見え隠れして、本当に地域のことを考えたり、雇用を、フェアトレード的に、安いには安いなりの理由があるわけです。安いってことは誰かを安く働かせているわけです。私は結構、忙しいときは立ち食いうどんを食べますし、安い牛丼屋さんに行くのだけど、安過ぎると思うときはいつもあるので。もうちょっと高くても本当にアルバイトさんにお金を出してあげて、彼らが結婚もして出産ができるようなぐらいの賃金をあげないと、日本の少子化は止まらないです。

もうちょっと全体的に循環、いわゆる利益の循環が出るような形でやる。だから主体は誰かってとても重要なですね。その手法が社会性をもって市民とか消費者に受け入れられるくらい単純化されているかと、手法がです。単純化されているかどうか。その単純化っていう言葉にすると、人のためにとか、もったいないとか、おもてなしみたいな言葉に帰結できるような事業をやるのが実はSDGsじゃないかなというふうに私は思っています。SDGs自体を追っ掛ける必要は、私は全然ないと思っています。今、政府もそうなのですが、地方創生というのは今、現実的に人口が減るのにどう対応するかという形なのですが、最終的には日本の国民が幸せになるための、今、トライアルだと思っているのです。

幸せって何だ。やっぱり自分の好きな人と結婚をして、子どもを産んで、ちゃんと最後まで暮らしていける社会だろうというふうに思いますので、SDGsそのものを目標にしないで、自分のこととして、毎日の生活の中で、実はSDGsは毎日、判断を問われているのです。どうやっていこうか、何を食べようか、何を着ようか、誰と会おうか。ですからその場その場で最適化の判断ができる、ぜひ、自分になっていただきたいし、そういう市民をつくれるように、私はいつも言っているのですが、これはやっぱり自治体の責任だと思っているので、自治体、頑張れと。いつも思いますので、あとはちょっと後ほどのパネルディスカッションで、ご質問やご意見をお受けしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

司会 はい、ありがとうございました。関さんは自治体向けのコンサルさんってご自分でおっしゃっていましたが、こういうセミナーを割とあちこちでやってらっしゃるんですよね。きょう、私は関さんのお話を初めて聞いたのですが、自治体の人たち、職員さん向けにやっぱり一番、分かりやすく伝えるのはこういうふうにするのになんていうのを学んだ感じがします。

| 3 | 地方自治体とSDGsへの取り組み

宮城県東松島市 総務部 地方創生推進室長

樽谷 健太郎

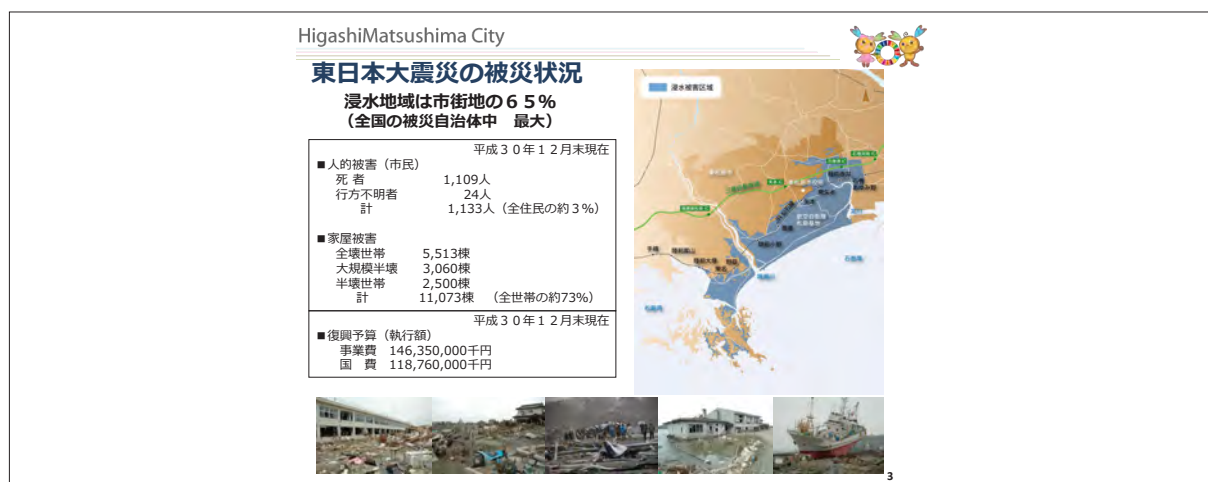


樽谷 皆さん、こんばんは。東松島市役所総務部地方創生推進室の樽谷と申します。本日はこのような会にお呼びいただきまして誠にありがとうございます。私からは東松島市のSDGsの取り組みといったテーマでお話いたします。まず最初に、この中で東松島市のことで存じだという方、いらっしゃいますでしょうか。ありがとうございます。



それでは、まず最初に東松島市のことを概要から説明いたします。東松島市は宮城県の太平洋側にあります。東側が石巻市になりまして、西側が松島町になっています。太平洋側にありますので冬でも温暖な気候で、雪があまり降らないというところ。また、仙台市から40分ほどの距離にある、比較的交通の便が良い所になります。特徴として、海、山、川といった自然環境に恵まれた土地となっています。写真、右の下から二つ目、大高森とありますように、特別名勝松島の一角でもあります。市内に奥松島がありまして、この大高森という所から眺める景色が松島の中でも最も美しいというふうにも言われています。また、水産業も盛んで、右下の真ん中の写真の通り、海苔・牡蠣が非常に人気です。海苔については皇室献上の海苔もありまして、また牡蠣につきましても、種牡蠣として全国に輸出しておりまして、非常にこちらも人気になっています。また左の写真のように、市内に航空自衛隊松島基地がありまして、ブルーインパルスが毎日飛んでいます。毎年8月に、航空祭がありまして、そのときには全国からたった1日のためだけに5万人ほ

どの方に来ていただいています。なので、ブルーインパルスや航空機が好きな方は、ぜひ、東松島市に訪れていただければと思います。なお、人口は2018年の12月1日現在で4万121人となっています。



東松島市も8年前の東日本大震災でとても被害が大きかった所の一つで、浸水地域は市街地の65パーセントとなっており、全国の被災自治体の中でも最大となっています。右側の地図が市内の全図になりますけれども、水色の所が津波による浸水の被害があった所です。この水色の少しとんがっている所が野蒜地域、右側の海沿いの所が大曲地域といいまして、その二つが最も被害の大きかった地域になっています。被害としましては、亡くなられた方が1109名で、現在でも行方不明の方が24名となっておりまして、非常に大きい被害がありました。ただ、そのとき以降から、全国、もしくは国外の方も含めて、さまざまな方からご支援をいただいております。復興を進めているところです。また、本日、お招きいただきました、NCGMの国立国際医療センターの明石事務局長様を始め、いろいろな方に現在でも支援をいただいております。本当に感謝の念に堪えない気持ちです。現在、住まいの復興につきましては、平成30年度でほぼめどが付いた状況になっておりまして、今後は2020年の復興期間の終了までに向けて、ソフト事業に今後、移行していく形になっております。具体的にソフト事業、どういったものと申し上げますと、心の復興であったり、もしくは高齢者の方が災害公営住宅という所で、お一人で住まれている方もいらっしゃいますので、そういったところへの見守り活動などのソフト面での支援が今後、必要になってくるかと思われます。



2011年当時、被災を受けてどういった形で復興していこうかということを市民みんなで話し合ったところ、『復興まちづくり計画』というものを、2011年の12月に策定しています。併せて環境未来都市というものも市内の中で考えが上ってきてまして、同じ時期に政府から「環境未来都市」に東松島市が選定されています。こちらの『復興まちづくり計画』というものは、「Build Back Better」という形でよりよい復興を目指すという考えの下で作られています。この環境未来都市と復興まちづくり計画の両輪で東松島市を創造的復興していこうという形で進めてきております。

具体的な取り組みの一つとしまして、左下のところ、震災のがれきの発生量が109万8000トンとなっておりまして、これは市内で発生する一般ごみのおよそ110年分となっています。かなりの量が、東松島市だけでなく太平洋沿岸部

の自治体では発生していたのですが、こちらにつきまして東松島市では 97 パーセントをリサイクル、分別をすることによって処理をするための費用をかなり抑えたという取り組みがありました。左下の、1 トン当たりの処理単価というところが東隣の石巻市と比較すると非常に安く抑えられたという取り組みが、環境未来都市としての取り組みの一つになるのかと思います。

HigashiMatsushima City

SDGs の特徴について



「RIO+20」と「MDGs」が合流して、2015年9月にSDGsが国連で採択された。
【正式名称】 我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ
【対象国】 途上国と先進国に限らず、全ての国の優先課題
【持続可能性】 経済・社会・環境の三側面の調和
【三層構造】 17目標、169ターゲット、230指標
【含義】 誰一人取り残さない

参考となるHP
 SDGs × ○○○として、「東松島市」「国連」「JICA」「経団連」
 政府関係は「内閣府地方創生推進事務局」「外務省」「自治体SDGs推進関係者庁タスクフォース」

次のSDGsのところにつきましては、既にご存じかと思うので詳しくはご説明いたしません、このSDGsの考え方が、東松島市がこれまで取り組み、進めておりました環境未来都市、さらには復興の考え方と非常に親和性があるということで、今回、SDGs 未来都市に昨年申請をしました。こちらにつきましては環境未来都市等のこれまで進めてきた構想をさらに発展させて新たにSDGsの考え方を取り入れることだけではなく、復興期間があと2年で終わってしまいますので、その先を見据えた上で、このSDGs 未来都市というものを申請しています。昨年、6月に全国から29の自治体が選定されておりまして、先ほど関先生からご説明いただいたとおり、東北では3自治体、東日本大震災の被災地としては東松島市が唯一、選定されておりまして、

HigashiMatsushima City

SDGs未来都市へ

SDGs未来都市とは...

「環境未来都市」構想をさらに発展させ、新たにSDGsの手法を取り入れて戦略的に地方創生を進めていく未来都市として、全国から29都市選定。



2018年6月「SDGs未来都市」選定証授与式

東松島市が目指す2030年のあるべき姿は

「全世代に住みよいまち」



**東松島市の人口動態
(毎年1月1日現在)**

平成25年	40,221人
平成28年	40,222人
平成30年	40,116人
(H30-H25対比 △105人)	

それでは東松島市では、こういった形でSDGs 未来都市として進めていくかという、『全世代に住みよいまち』と目標を掲げています。基本的にはまず、ハイ・レジリエンスという形で、これまでの東日本大震災からの復興という考えを元に、全世代、子どもから若者・高齢者の方までが今後も住み続けられるような市にしていきたいという思いでこの計画を進めています。ご参考までに、地方創生といわれる中、地方の自治体では人口減少という形が問題として騒がれておりますが、東松島市においては、震災前は4万3000人の人口が震災を経て3000人ほど市内からいなくなってしまうのですが、平成25年の4万221人から平成30年の4万116人と、他の市町村と比べますと微減と言えるのかと思います。平成31年の3月1日の人口につきましては、ご参考までに4万46人となっております、これまでの環境未来都市や、復興の取り組みが地域の方に理解していただいて、人口流出の歯止めが掛かっているのかと思われます。



7つ目のスライドが東松島市が考えている、これまでの沿革と今後のビジョンという考え方になります。被災地の課題として、また被災地だけではなく全国的な地方の課題だとは思いますが、人口減少というのは何もしないと本当に人が減っていくだけになってしまいます。また、被災地では震災によってコミュニティが失われてしまったという問題もありましたので、そういった課題や、今、進めている復興事業が終わってしまうと今後、さらに地域での仕事がなくなってしまうという問題があります。そのまま何もしない場合には、右下のような人口流出や、財政再建団体になってしまうという問題がありますので、これまで東松島市で取り組んできた復興の取り組み、復興まちづくり計画や環境未来都市構想、もしくは今回、SDGs 未来都市で認定を受けたことによって、2020 年の復興期間終了時には復興のモデル都市になっていきたいと思っています。さらには 2030 年の SDGs の計画終了期間には、全国の地方創生のモデル都市になっていきたいという思いで、今、取り組みを進めているところです。



ここまでが東松島市の SDGs 取組に関する総論でして、次からは個別の取り組みについてご説明いたします。左上がいわゆる防災集団移転団地という所の航空写真で、先ほど最初に申し上げました野蒜地域という所の移転団地になります。こちらは、もともと山だった所を切り開いてこのような団地にしています。今後、もし大津波が来たとしても、生活が続けることができるという考えの下で新しく団地にしています。市内ではそのような集団移転団地が七つありまして、市だけではなく、さまざまな民間の方等もご助力いただいて作っているものです。

そして左下は、その野蒜地域の新しくできた団地の中にある学校の写真です。こちらは全て木造になっており、森の小学校という形で、子どもたちに素晴らしい環境の中で勉強してもらいたいという思いで造っています。また、その右側にありますのがツリーハウスというもので、こちら、C.W. ニコル氏のアファン財団からご支援をいただいて、被災を経て心の傷を負った子どもたちが、こういった自然環境の中で生活したり、学んだり、友達と遊ぶことによって、少しでも子どもたちの心を元気づけたいという思いで造っていただいています。

右上が東日本大震災復興祈念公園でして、旧野蒜駅という津波で被災した場所になります。こちらの目的としては、今回の震災を将来に伝えていくことや、住民の方がここで祈りをささげる場所として、設立しております。

右下が地域新電力とスマート防災エコタウンというものでして、2011 年 12 月に環境未来都市に選定されて以降、取り組みを進めたものの一つの特徴的なものとなります。こちらについては、今回一番ご関心があるかと思うので、少し詳しくご説明いたします。



一般社団法人「東松島みらいとし機構(愛称HOPE)」

◆2012年10月【市、社会福祉協議会、商工会により設立】



設立の目的

持続可能な「環境未来都市」構想の推進
東松島市復興まちづくり計画に基づく
リーディングプロジェクトの事業化促進

「産・学・官・民」が連携した
復興に関する中間支援組織



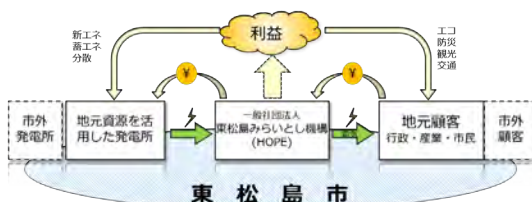
市外を含む企業、研究機関
、NPO法人等65社が加入

9

まず、先ほどの地域新電力とスマート防災エコタウンですが、これらは市が運営しているものではなく、一般社団法人の東松島みらいとし機構（愛称 HOPE）を中心に進めているものです。こちらは、2012 年 10 月に東松島市と地域の社会福祉協議会と商工会によって設立されたものです。当時、復興のために来られた様々な方、企業の方や NPO 法人の方を受け入れる窓口が一本化されていませんでした。また、環境未来都市を進めるに当たっても、自治体だけではどうしてもできない現状がありましたので、産学官民が連携した中間支援組織をつくろうという形で 2012 年 10 月に HOPE が設立されました。当初は市外を含む、大企業も含む多くの企業や、大学等の研究機関、NPO の方々に参加いただきまして、65 社の方がこの HOPE に加盟いただいていた。ここを通じて市民の方や企業等、当然、行政も含んでさまざまな議論を行い、こういった形で復興支援や、環境未来都市の取り組みを進めていくか取り組んでまいりました。その一つの取り組みが、東松島新電力と呼ばれるものです。



東松島新電力（2016.4.1スタート）



設立目的

「新電力事業を通じて、経済、エネルギー、人の循環を創生し、
地域活性化を図る」

公益型地域エネルギーサービス

利益は地域公共へ還元
※東松島市のシュタットベルケ



「地域新電力事業協定締結式」
漁協、JA、商工会、福祉関係者が参画



HOPEのでんき
電力需給管理業務
新たに3人の新規雇用

10

東松島新電力は、2016 年 4 月にスタートしたもので、設立目的は『新電力エネルギーを通じて経済、エネルギー、人の循環を創生し、地域活性化を図る』というものです。地域資源を生かした発電を、HOPE を経由して地域の方に使っていただくことで、必ずしも安い電気を供給することだけではなく、地域の活性化を図るための、例えばこういった仕組みで雇用を生み出すことを地域の方に理解いただいて、その利益を循環的に地域に再投資するという考えの下で進めています。右下にありますように、この事業を始めたことによって新たに 3 人の新規雇用が生まれており、将来的にはさらにこの地域に循環するお金を増やしていければと考えています。モデルとしてはドイツのシュタットベルケといわれる団体でした、そのような存在にこの HOPE が将来的になっていければいいと思い、始めています。

HigashiMatsushima City
SDGs及び環境未来都市構想の取組

東松島市スマート防災エコタウン①
事業費 約5億円

市がエリア内に自営線を構築し、自営線PPSにより電力を供給。平時は、エリア内にある太陽光発電によるエネルギーをFITを使用せず域内で消費して運用。これからの再生可能エネルギーの新しいモデル。

これからは再生可能エネルギーの地産地消の時代へ

一般的な電力
地域外へ富の流出

地産地消電力
地域外への富の流出を防ぎ、雇用も生まれる

→不安定な再生可能エネルギーを使いこなすために、大型蓄電池で安定化

持続的な「まちづくり」を考える

- ① 地球環境の保全。
- ② 効率的な地域分散型の送電網の整備。
- ③ 災害時においても「命」を守ることができるインフラ。
- ④ 地域経済への貢献。

災害時に一般電力会社からの給電がストップした際にも3日～1週間電気供給が可能なレジリエンスモデル 11

HOPE のもう一つの取り組みが、東松島市スマート防災エコタウンというものです。こちらは、災害公営住宅の一つにスマート防災エコタウンという考えの元で自営線（電力会社ではなく自治体が所有している電線）を構築して、さらに太陽光パネルで発電したものをエリア内で使うという考えの下で構築したものです。このシステムでは、太陽光発電等、蓄電池、さらには発電機もありますので、地域の住宅や病院等にも電気を供給して、例えば停電・災害時に一般の電力会社から給電がストップした場合でも、3日から1週間は電力供給が可能になるもので、災害に強い町、レジリエンスモデルの一つになるかと思われます。

HigashiMatsushima City

東松島市スマート防災エコタウン ②

- 災害公営住宅エリア及び病院、公共施設に市が構築した自営線PPSによる電力供給を実施。
- 太陽光発電、大型蓄電池、非常用発電機、CEMSで構成し、平時は太陽光発電や蓄電池の組み合わせによりエリア内で自己消費し、夜間等は電力会社及び市場から不足分を調達する。

集会場 PV9.1kW

大型蓄電池 (480kWh)

調整池 PV400kW

石巻運転免許センター

うつみレディスクリニック

災害公営住宅

災害公営住宅整備地域

非常用 (バイオディーゼル) 発電機 (400kW)

集合住宅 PV49.9kW

わななべ整形

ししど内科

複数地区にわたる自営線

【災害公営住宅】

- ・計画人口 247人
- ・計画戸数 85戸 (戸建70戸・集合15戸)
- ・道路延長 約1.4km
- ・住宅用地 約1.6ha
- ・調演・緑地用地 約0.2ha
- ・防砂調整池・水路用地 約0.9ha
- ・その他用地 約0.1ha
- ・バレルガス供給

12

具体的には災害公営住宅だけではなく、地域にある四つの病院と一つの公共施設にこの電気を供給しております。例えば太陽光発電や蓄電池、非常用発電機など、これまでの電力供給網以外のところから地域で電力を循環することにより、先ほどのレジリエンスに資するものになっているかと思えます。エリア内には85戸の住宅があり、そこまで規模が大きいものではないのですが、このようなものを将来的には市内全域に広げていければいいと思います。ただ、こちらは国の補助事業でもありますので、これを市内全て実施するのは少し難しいところが現状です。



希望の大麦プロジェクト（被災元地の利活用）



13 番目のスライドが、もう一つの HOPE の取り組みでして、HOPE に参画いただいた一つの会社であるアサヒビール株式会社から、「希望の大麦プロジェクト」というものです。野蒜地域の災害危険区域として指定された所は、基本的には今、新しく住むことができない状況になっており、土地活用が非常に大きな問題になっているため、その土地を活用して、大麦を栽培しないかということで始まった事業です。大麦の栽培だけではなくて、さらにはそれをビールにして売るのはどうかとの話になり、アサヒビール株式会社のご支援でビールにもしていただきまして、そのビールの売り上げ額の数パーセントを地域に還元していただいております。このような形で HOPE を中心に、企業とも連携した取り組みをこれまで進めている状況です。

SDGs及び環境未来都市構想の取組



震災と復興の経験を世界の人々と共有し、持続可能なまちづくりをともに目指して



バンダ・アチェ市（インドネシア）との相互復興プログラム



フィリピン台風ヨランダ被災地支援



デンマーク王国およびロラン市との連携



2020東京五輪・パラリンピック
デンマーク復興ありがとうホストタウン

14

次のスライドは他の事業になりまして、左上が HOPE で実施した JICA 草の根交流事業というもので、インドネシアにおけるスマトラ島沖地震で被害が大きかったバンダ・アチェ市とも交流を進めてございます。草の根レベルですので、例えば漁業の方や市役所の方とも連携して、最初から「何かこれをやってください」という形ではなく、まず交流することによってお互いが何かしら気付いてもらい、それぞれが自分たちで考えて、学んだことをそれぞれの自治体、もしくは市内や自分たちの仕事に生かしていく形で交流プログラムをしています。左下は、デンマーク王国からも震災復興に当たってさまざまな支援をいただきまして、右側の写真にもある通り、今回 2020 年の東京五輪・パラリンピックでは、デンマーク王国の復興ありがとうホストタウンという形で東松島市は認定されています。

HigashiMatsushima City

SDGs及び環境未来都市構想の取組

持続可能なまちづくりを目指して、東北のSDGs未来都市である宮城県東松島市、秋田県仙北市、山形県飯豊町が、東松島市を会場に第1回東北SDGs未来都市サミットを開催（2019.1.25）。



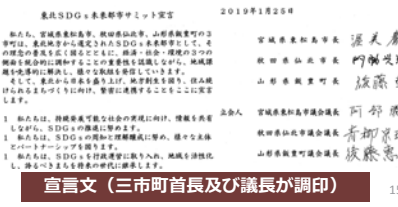
パネルディスカッション（三市町首長と東北大学大学院環境科学研究科長）



400人を超える市内外からの聴講者



**吉本興業所属芸人による
お笑いを交えたSDGsの解説**



宣言文（三市町首長及び議長が調印）

それ以外に、東松島市で昨年 SDGs 未来都市として選定されてからどのようなことをしてきたかということをご説明いたします。まずは1年目ですので、市民の方々にもっと SDGs を知ってもらうため啓発活動に力を入れてまいりました。具体的には「東北 SDGs 未来都市サミット」として、東北で選定された三つの自治体、秋田県仙北市と、山形県飯豊町と東松島市が集まって、東松島市に来ていただいて、パネルディスカッションを実施しました。また、400人を超える市内外の方々にサミットに来ていただきまして、SDGs を知っていただく機会を設けました。吉本興業の芸人の方からも SDGs の解説をしていただいて、市民の方からは非常に好評でした。

HigashiMatsushima City

なぜSDGsに取り組む必要があるのか？

地方創生は、東京一極集中を是正し、地方の人口減少へ歯止めをかけることであり、SDGs は地方創生に資するものである。

一個人は「家庭人⇄企業人⇄地域人」であります。それぞれの立場において、連携して、小さな活動がいずれ大きな潮流を生むものと考えています。

企業人
 ・各種サービス提供
 ・CSR、CSV
 ・ESG投資
 など

家庭人
 ・教育
 ・福祉、介護
 ・健康増進
 など

地域人
 ・挨拶
 ・防災、防犯
 ・コミュニティ
 など

マルチステークホルダー・プロセス（※）の形成による課題解決が重要



パートナーシップで目標を達成しよう

■ステークホルダー…課題解決の鍵を握る組織や個人のこと

■マルチステークホルダー・プロセス…多種多様なステークホルダーが対等な立場で参加し、協働して課題解決にあたる合意形成の枠組みのこと（内閣府HPより）

SDGs の概念を企業経営へ取り入れた場合の期待される効果

- 同業他社との差別化による売上向上
- 連携による事業拡大や二次創生の可能性
- 世界潮流を見極めたビジネスチャンス取得やリスク回避
- SDGs による国内外への発信
- 経営者や従業員の意識改革

結果

- 自社の価値を保護・創造し、持続可能な企業運営へとつながる。（社会、環境にとっても、経済は必要不可欠）

企業向け：SDGsコンパス（GRI、国連グローバル・コンパクト及びWBCSD発行）より

なぜ SDGs に取り組む必要があるかということについて、簡単にご説明いたします。まず SDGs といいますが、結局はそれぞれ個人が取り組む必要があり、先ほどの関先生のお話と非常に似通っていますが、それぞれ個人が、家庭・企業、もしくは地域といった場で、多くの方が SDGs の考え方を取り入れることによって、現在の 17 のゴールを達成することができるのではないかと考えています。いわゆるマルチステークホルダープロセスという形になるかと思いますが、やはり自治体だけでは SDGs のゴールを達成するのはかなり難しいのかと思っていますので、今回まず啓発活動から始まったように、市民の方々にまずこういった SDGs の考え方を理解してもらうことによって、このゴールに一つでも近づくことができるのではないかと考えています。



HigashiMatsushima City

復興のモデル都市から ↓ 地方創生のモデル都市へ

ご清聴ありがとうございました。

宮城県東松島市 総務部 経営調整監 兼
地方創生推進室長
榎谷 健太郎（くねたに けんたろう）
TEL 0225-82-1111 内線1239
HP <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/>
E-MAIL k-kureitani@city.higashimatsushima.miyagi.jp

HigashiMatsushima
SDGs未来都市 東松島市

20

先ほど申し上げましたとおり、復興のモデル都市を目指して、東松島市は2020年に向けて取り組みを進めていますけれども、更にそれだけではなく2030年の地方創生のモデル都市を目指した取り組みをすることによって、他の被災地の、もしくは全国の自治体に少しでも参考になるような取り組みをできればと思っています。一つの事例として、参考にいただければと思います。本日はご清聴どうもありがとうございました。

HigashiMatsushima City

2 創造的震災復興 (人口減少対策、交流人口増加)

人口減少対策として、
タイケン学校グループとの連携

宮城奥レ奥松島コース
MIYAGI OCE TRAIL

矢本海浜緑地パークゴルフ場

ツール・ド・東北

24

HigashiMatsushima City

2 創造的震災復興（子育て支援）

ウェルネス保育園矢本

ひかり保育園

赤井南小学校放課後児童クラブ

2月併用開始の
放課後児童クラブ
・矢本南小学校
・矢本南小学校
・赤井南小学校

24

HigashiMatsushima City

参考資料

21

HigashiMatsushima City

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要 中長期を見据えた持続可能なまちづくりのため、地方自治体による、地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を進めていくことが重要。

SDGs推進本部会における定例報告会を開催し、地方創生分野における日本のSDGsモデルを構築していく。平成31年9月11日、公表の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進する「SDGsモデル事業」が決定。また、特に先進的な取組の推進を「自治体SDGsモデル事業」として認定。今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

自治体SDGs推進部会（SDGs推進部会）

自治体SDGsモデル事業（10）

自治体SDGs推進部会（SDGs推進部会）による取組

自治体SDGs推進部会（SDGs推進部会）による取組

25

HigashiMatsushima City

1 震災復興事業

防災集団移転と多重防御

東日本大震災復興記念公園

森の小学校と復興の森

地域新電力とスマート防災エコタウン

22

HigashiMatsushima City

選定されたSDGs未来都市

概要 国土交通省は、SDGsの達成に向けた取組を進めていくことが重要。

SDGs未来都市の選定基準

SDGs未来都市の選定基準

SDGs未来都市の選定基準

26

4 | パネルディスカッション

座長 | ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員 佐藤 寛

登壇者 | 大江正章 / 関幸子 / 樽谷健太郎 / 佐藤寛

座長（佐藤） では、パネル討論を開始したいと思います。40分ぐらいしか時間がないのですけれども、いろいろなことがお話しできればと思います。まず、個別に一つずつ、ちょっとお話を聞きたいのですけど、大江さん、SDGs 未来都市のうち、4つは認められるけどと言っておりましたが、他のはなんで駄目なのでしょう。

大江 僕は全てのところを知っているわけではありません。この4つは、過去の取り組みがきちんと行われていることを自分ではっきり知っているところです。真庭もある程度、認められるでしょう。ただ、こういうのって、要は手を挙げたところが選定されるわけですね。地方で地道な取り組みを住民レベルで行っている場合は、なかなか国の情報も伝わってこないし、手を挙げないから、入らない。そうすると、選定された地域だけが素晴らしい取り組みをしているというふうな誤解が生じてしまいます。その点は疑問です。

座長 ありがとうございます。関さんにお伺いしたいのですが、未来都市に選ばれるのは当然、手を挙げたところだけなわけですね。関さんのお話の中でもこの町は手を挙げなかったけれどもってというのがありました。では、SDGs が『誰ひとり取り残さない』っていつているときに、その手を挙げないところは、じゃあ、誰がどうやって目配りをすればいいんでしょう。

関 私は地方行政を30年やっていて、地方自治体には非常に辛口です。基本的に地方自治体は大きい、小さいに関わらず全て平等に同じ情報が行っているのです。手を上げるか挙げないかっていうのは、もうまさにその市民の力じゃなくて、実際行政の、ある意味でセンスであったり、ある意味で時代を読む力であったり、いわゆる実力の差が出るんです。だからそれは大きいとか小さいとかに全く関係ないの、この実力ってというのは、で、大江さんのほうで、手を挙げたところだけがずるいじゃないか。でも、こういうヨーイドンで国がどうぞっていったときに手を上げるか挙げないかっていうのは、まさに今の時代、まあ、民主主義なのです。上げるか挙げないかも含めて、挙げないところはやっぱりそれだけ、

昔のように実際は公平とか公共性とかはベースには置くのですけれども、このヨーイドン型の提案で感心があってやる気があるところは応援しますっていうスタンスの戦略が今、非常に多くなっている中で、それが読み切れないようなぼんくらな自治体っていうのは、申し訳ないけど、自治体自体としても駄目だし、市民もそれについては怒ったほうがいいですね。市民がいいけど自治体がついていうよりも、やっぱり市民もぼんくらなんです。なので、市民も情報がないじゃなくて、かなりの情報を新聞、同じように回しているの、だとすれば市民も自治体に向かって手を挙げたらどうですかって市民からもぜひ、手を、提案をいただきたいというふうに思っていますし、私なんかはおせっかいなので、SDGs 的にも実力があるところが分かっているところがあるので、ぜひ、手を挙げたほうがいいというところで、かなり個人的にも申し上げているけど、挙げないところは幾つもありますという状況で。

大江 いや、私、ずるいとは一言も言っていませんよ。こういうモデル事業に手を挙げることだけが自治体の、そして市民の実力だとは、悪いけど全く思わない。これは国の事業というだけです。

座長 はい、ありがとうございます。じゃあ、樽谷さん、お願いします。東松島市がこの未来都市に手を挙げるにあたって、まず市役所としてはどういうふうなプロセスで手を挙げることになったのでしょうか。

樽谷 あくまでプロセスと申し上げますと、まず最初にこのSDGs 未来都市の前に環境未来都市というものがございまして、そちらに既に登録されておりましたので、そこに登録されておりました自治体はSDGs 未来都市に選定されているところが多いという状況でございます。どちらの取り組みも親和性があるものですので、そのまま市役所内部でも、今回、SDGs 未来都市というものが、それは2030年までのゴールだということで、市役所の内部でもすんなりと受け入れられたという状況でございます。

座長 ありがとうございます。実は私、3カ月ぐらい前に昨年のアワードを取った下川町へ行って、谷町長さんとお話しをしました。下川町も含めて基本的にそういう情報が取りやすい市長村というのは当然あります。それは多分、関さんに言わせれば実力だと思うのですが、やっぱりそういうところは、例えば中央省庁に出向者を出しているとか、そういうことをこれまでやってきているので情報へのアクセスに一日の長がある。問題は多分、それができない市町村がある。それはまあ、ぼんくらでもあるかもしれないけれども、それができない状況のところをどうするのかって一つ、問題だろうなと思います。

次の質問ですけども、地方創生、地域づくりをする際にSDGsを使うわけですが、その地域づくりと域外の人との関係というのをどういうふうにかえたらいいのか。特にSDGsの場合は世界全体をカバーしているわけなんです、例えば外国とのつながりというのも当然、あります。東松島の場合はインドネシアのアチェというところと交流があります。私、この夏、アチェへ行ったんですけど、そういう海外とのつながりの中で地域づくりを考えているのか、それとも地域づくりを地域づくりとしてその地域で完結しているのか。その辺のところはどう思いますかっていう質問を、まず大江さんから。

大江 今、多分、東松島に振られるのだと思って油断していたんですけど……。例えばさっきお話しした東和にも結構、外国の人が来たりしています。それは個人で来る場合が多い。行政を介さない。例えば1人の百姓の取り組みがだんだん伝わっていくわけです。国際交流というよりも、そういう意味ではこういう言葉、一般には馴染みがないですが、民際交流だと思うのです。こうした人と人とのつながりって、だいたい一過性にならない。それが継続して行って、また次のところに広がってくみたいな、いわば下からの関係性づくりを大切にしたいなと、まずは思います。

座長 その場合は、そういうことを施策として地域づくりの中に戦略として埋め込んでいるわけでしょうか？

大江 埋め込まれていません。東和の場合は、合併しているのです。これは今の日本の地方自治を考える場合、非常に大きな問題とと思っているのですが、東和は人口約6500人で、二本松市が5.5万人ぐらい。二本松市からすれば、東和は周辺部です。だから、行政はあまり力を入れていない。でも、それではいけないのです。周辺部が合併した市町村の中でどのように元気になっていくかの方向性を、住民の側も伝えていかなければいけない。福島県では震災以後、現職首長が負けるケースが多い。それは行政への不信感が募っているからです。二本松市の場合も昨年、現職市長が負けて、東和の取り組み

に比較的、親和性のある新しい首長が生まれました。発信が下手なので中央には伝わっていませんけど、二本松電力というのを始めて、各地の活動に学びながら、将来は100%地元の自然エネルギーでまかなっていくことまで目指そうとしている。NPOの運動があって、行政がそれを取り入れていくという方向性がよいと思っています。

座長 ありがとうございます。関さんにお伺いしたいのですが、地方創生、地域づくりはある程度、うまくいっているところはありますけど、その自治体と周辺の自治体との関係ってどんな感じなのでしょうね。

関 なかなかこれは、何ていうのでしょうか、デリケートな問題を含んでいて、例えば富山市なんかは富山県の半分、富山市なんですよ。それで、富山が頑張ると高岡も含めて、第2の都市が高岡なんですけど、どんどん周辺の人口が減少していかざるを得ないという現状は否めないんですよ。だから、ただ、市長ともよく話をするのですが、富山が頑張ると他が疲弊しているという事例、現実がそうなんだけど、ここをどうしますかっていうときに、富山の役割ってというのは、富山市の役割は、周辺部での連携というよりも、東京に出ている、北陸から東京に出ちゃうためのダムとしての役割を富山は担いたいって話。

座長 人が出ていかにように、せき止めるダム。

関 出ないように。だからどうせ東京に出るぐらいだったら、富山でまずとどまってほしいと。だからコンパクトシティを含めて富山の魅力を最大限にしたいというような市長さんの思いと町づくりの要素があるので、なかなか今、人口の問題は非常にデリケートで、どっかに動くとどっかが減る。なぜかという総体が減っているわけですから。この問題はどうやっても、先ほど言ったようにパイの取り合いでしかないの、その人口を取り合うのではなくて、もうちょっと豊かな暮らしみたいな、人の多さじゃないもので尺度で地方創生とSDGsは、私は今後、語るべきものだというふうに、机上を変えたほうがいいというふうに思っています。

座長 ありがとうございます。大江さんも同意してくれて、よかったです。樽谷さんにお伺いしたいのですが、今、パイの奪い合いって言いましたけど、実はちょっとこの言い方は語弊あるかもしれないですけども、被災地っていうのは被災地という資源を持っているわけですよね。なので、援助が集中しやすい。しかしおっしゃったように被災地向けの支援は2020年で終わると。その後、どうしようってなっているんですけども、このある種、被災地という資源を持っていることを活用

して、その後に向かっていくと思うんですけども、その辺り、そういう補助金を今は取れるけどもこの後、どうしようみたいな、そういう危機感みたいなのはあるんですか。

樽谷 まさにおっしゃるとおり、復興期間が残り2年となっておりますが、基本的にはもうハード事業は、新しいものはできない状況となっております。実際にできるものとしましてはソフト事業という形で先ほど申し上げたものがあるのはあるのですけれども、それだけではなくてやはり課題としては山積しております。説明の中で申し上げました被災元地という形で活用されない土地、こちらは基本的に新しく人が住めないような状況になっていまして、草がたくさん生え管理も大変ですし、市が買い取って持っているのですけれども、そういった所が市内にあると景観上もよろしくない状況です。これらの課題はあるのですが、それに対する対処法が見つからないというのが現状です。

ですので今回、東松島市はSDGs未来都市として選ばれたことを一つの梃子として、復興期間が終わった後もこれをきっかけに、未来都市というだけで国からお金が来るわけではないのですけれども、例えば民間企業と一緒に連携することで新しいプロジェクトが生まれる可能性は大いにありますので、その中でそういった被災地独自の課題に対しても対処をしていきたいと思っています。それを他の自治体、被災自治体にでも展開できるようになれば、今回、選ばれた意義があるのかなと思っています。

座長 ありがとうございます。次にSDGsを取り巻くアクターについて考えてみたいと思います。先ほどの関さんのプレゼンの中で見たように、未来都市に選ばれたところは申請書の中で必ず同じポンチ絵を使っているのです。経済、社会、環境の三つのつながりを図示しています。これはこのフォーマットでやらないと応募できないからなのですが、考え方として経済、社会、環境のバランスを考えるというのは良いと思います。そして経済を支えるのは民間がやりますよ、環境についてはいろんな環境団体からのプレッシャーがありますよ、と。では社会の部分は一体、誰がどんな目的で取り組んでいくのでしょうか。それは自治体の役割なののでしょうか。関さん、この辺り、どうでしょう。

関 社会は、実は市民、citizen。社会はやっぱり一人一人がプレーヤーであり、その人たちの集合体として形成されるので、実をいうと最後に私が話したようにSDGsも地方創生も、一人一人のまさに生き方なのですね。そうすると社会はやっぱり市民が毎日の生活の中でできる限りのことをやっぱり地域に対して考えを持って、毎日

のdecisionの中で生活していただきたいなと思います。社会はどちらかというと市民が中心ですが、もちろんそれに対する自治体の影響も大きいし、当然、市場としても社会の、企業としても関わりがあるので、やっぱりこの必ず、自治体、市民、企業ってところが環境、社会、経済についてはやっぱり同じようにぐるぐる回りをしていただきたいなというふうに思います。ただ、やっぱりどうしてもこれ、単独で切り離して考えるっていうことはできないというふうに思っています。

座長 ありがとうございます。大江さん、この社会の部分って、一体、誰がモニターし、誰がそれを評価していきなさいいけないのでしょうか。

大江 私にはいつも難しい質問が来ますね。誰が評価するかと言えば、基本的にはその地域の人々が評価の一番の主体となるべきだと思います。アクターが市民だというのは、僕も全く同意見です。ただし、ずっと地元に住いた人が地元のことがよく見えるかというと、必ずしもそうではない。その意味で、さっきの私の話とつなげて言えば、移住者の存在は非常に大きい。その人たちは新たな価値観で地域を見ているわけです。だから、地元の人に見えてこなかった素晴らしいものを見いだす。

例えば今、富山県は富山が独り勝ちだってお話をされたけど、広域合併をした南砺市があるじゃないですか。今、南砺の市長はなぜか一番奥の利賀村出身なんですよ。彼は農村文明創生日本塾という新しいグループを仲間の自治体とつくりました。バックボーンには明治大学の小田切徳美さんなどがいます。そこには、農山漁村の多様な文化や暮らしの持続と発展という哲学があるわけです。そういう哲学に魅力を感じる人たちが移住し、新しい地域をつくっていく。それが外部の人たちから評価され、そのことによって地元の人たちが誇りと自信を持っていくという好循環を考えていきたいと思っています。

座長 ありがとうございます。よくいわれるのはSDGsには17のゴールがあって、169だかの目標があって、さらにその下に評価指標があるのだけど、評価の仕組みがちょっとしっかりしてないよね、みたいなことがあるのですけども、樽谷さん、どうですか。例えば11番の持続可能な、サステナブルな都市っていうのがありますと。東松島市はこれを一体、何で評価してほしいですか。

樽谷 難しい質問ですが、まずは今、市長から、市民の方を含め対外的に広くお話ししているのは、まずは人口を維持すると。東松島市は幸いなことに人口減少はそこまでしておらず、実際は社会増をしている状況です。自然減のために総人口で微減にはなっていますが。そういった状況ですので、まずは人が住み続けてもらうこ

とで持続可能な都市になるのではないかと考えています。指標としては難しいのですが、まずはそこが第一になるのかと思います。

座長 先ほど大江さんの話で私が面白いと思ったのは『UがUを刺激する』っていう、IターンがUターンを刺激するっていうやつですけど、やっぱりそういう意味では人の移動、特にそこに住み着くようになる人の移動を一つの指標にすることはできるのかもしれないと思うのですが、例えば外国人の流入の場合はどう評価するのでしょうか、大江さん。

大江 外国の人が来て定住するっていうことも、もちろん素晴らしい評価になりますよね。ただ、それは恐らくそんなに多くの事例ではないと思う。外国人の場合も含めて、僕は定住人口のみならず、交流人口がキーポイントになる。そこで誤解してほしくないのは、交流人口と観光客とは違うのです。観光客が増えたから交流人口が増えたっていうのは全然、違うわけです。一過性に訪れるのが観光であって、定期的に来て、いわば自分の第2のふるさとのように考える。そして、自分も満足しながら、地域の役に立っている。それが住み着く場合に発展する場合もあるけど、そうじゃない場合もあっていいのです。

例えばある地域をたびたび訪れ、何らかの縁を感じるようになると、縁があるところのものをかうようになる。これを縁需と呼びます。あおのじいちゃんが作った米、あのかあちゃんが作った野菜が食べたい。そういうニーズは結構ある。でも、地元のじいちゃんとかあちゃんだけではそれを商品化できないし、うまくパッケージもできない。そういうときにそれをお手伝いすることは、定住人口じゃなくてもできる部分もある。それも含めて、僕は国の政策や制度には批判的ですけども、地域おこし協力隊は現時点ではプラスに働いていると思っています。

座長 ありがとうございます。関さん、その辺り、外の人マーケティングに関与していくみたいのところっていうのは、関さん的にはどういうふうに考えているんですか。

関 先ほどの評価のところにちょっと戻らせていただきます。なぜかという私はSDGsの一応、正式な評価委員なので、評価については一言、申し上げておく必要があるかなと思っています。一応、SDGsの選定の評価、それと、あと、30都市は、5年間は毎年、評価させていただくことに、ウォッチングさせていただくことになっていて、それは評価の一応、評価基準っていうのももう作らせていただいている、かなり先ほど来、言っている、経済、社会、環境の好循環から生まれるアウトプッ

トの部分に付いては評価をさせていただくことに委員会としてはなっているんです。ただし、私がいつもその委員会で言うのは、評価をしないほうがいいって言っているんですよ。大体、こういうことをやると、みんな、評価をどうするのかっていうのは、きょうもそうなのですが。私は30年、一応、現場で実践をしてきているので、実践なくして評価なしなのです。

地方創生にしても、SDGsなんかまだ始まったばかりだから、まず実践。まずやってみて、まず自己評価なのです。自分たちがやったことに対して一番、うまくいったかな、失敗したかなって分かるのはやった人なんですよ。だから、そこでまず自己評価をしたほうがいいと。そんな外の、東京にいて、紙面だけ読んでいる人たちが評価は大体、できるわけないんだから、だからいつも私は評価基準は、国の正式な委員会ですから評価基準は作るのだけど、私は個人的な意見としては、少なくとも5年間、評価しなくていいんじゃないかと。ただ、毎年、来て、お話、聞いて元気にやってそうかどうかっていうふうに調査に毎回、来ていただくのだけど、市長さんがこういった国の方に来ていただくことによって、少なくとも地域をまとめて、自分はSDGsをたった5分で語らなくちゃいけないから5分で語れるように頭の中を整理してくるわけです。そういう訓練がとても重要なわけです、ある意味で人材としても。ですから私は評価委員ではやっているんですけども、基本的に地方創生、SDGsはまだ、とにかく実践、もう実践あるのみですから。人の評価とか関係なく、とにかく実践してほしいと思っています。二つ目の質問は忘れちゃいました。これを話したかった。

座長 いいですね。評価はしないほうがいいっていうのも卓見だと思います。というのは、役人は評価基準が決まった途端にそれだけやるから。そんな小細工はやりたくないほうがいい。これは全くおっしゃるとおりだと思います。とはいえ、役人に聞くのだけど、榎谷さん、市民はどうなんでしょう。市民はどう見ているのでしょうか。

榎谷 SDGsに対してですと、もともと東松島市は「市民協働のまち」というものを掲げておりまして、市民の方が地域づくりであったり非常に積極的に関わっていただいている土地です。ですので、今回、もともと環境未来都市という形で進めておりましたけれども、SDGs未来都市に選定されて、カードゲーム等を、まずは市民の方に知っていただきたいと実践したのですが、多くの関心をいただきました。地域の学校であったり、色々なところから今、声を掛けていただいている状況ですので、今のところは評価していただいているのかと思います。それが将来的には学生の地域貢献などに反映されていくのかと思っています。

座長 ありがとうございます。ちょっと時間もないのですけれども、フロアから二つ三つ、質問を取りたいと思います。もしどうしても、これ、聞きたいっていう方がいらっしゃったら、お手を挙げてください。はい、じゃあ、そちらからいきましょう。

藤田 すいません、二つ三つということだったので先に手を挙げてしまったんですが、藤田といいます。国際協力保健医療分野をやってきたのですが、つい最近、私、ベトナムと一緒に、前回、仕事をしている NGO の人が政府とも親しくいろいろやっていて、この前、日本へ来たときに SDGs、こんなことやっているんだよ、みんなの SDGs、こんなことやっているのですと言ったら、彼女がベトナムはまだ SDGs が浸透してなくて、これから何とか広げていきたいと思っていると言っていたのです。国に帰ってすぐいろんな人に話をしたら、計画投資省が県レベルの計画の中に SDGs を統合させるためのガイドラインを作っていると。あるいはそれと二つの県と話をして、SDGs の話に関心を持っているのだというので、私にぜひ、来てほしいと。で、日本の経験、その他、いろんな国の経験を紹介したいんだという話が来て、ちょっと私は今、びびってしまっているんですが、皆さん、それぞれの方からベトナムの中央省庁と地方の県にどのような日本の経験を伝えたらいいかを一言ずつ教えていただければとても助かります。

座長 ありがとうございます。じゃあ、樽谷さんからいきましょうか。

樽谷 ご参考になるか分かりかねますが、まず東松島市で JICA を通じて実施していましたインドネシアのバンダ・アチェ市との交流についてお話しします。こちらは、説明の中で少し触れましたが、やはり日本の取り組みをそのまま現地に持っていったとしても、それはイコール、現地でできるものではないものがやはり多々あるということでしたので、まずはこちらの取り組みを体験してもらって見てもらうことで、実際に現地の方が自分たちでどれができるのかというものを考えてもらうという、そういったプロセスを東松島市で実際、実践するときは大切にしたいところがあります。そういった全て押し付けるのではなくて考え方を紹介するということは非常に重要かと思います。

座長 ありがとうございます。関さん。

関 私は非常に簡単だと思っていて、具体的に二つか三つぐらいの事業をきっちりやっていただく。例えばごみの分別。意外なことに東南アジアってごみは捨てちゃうんですね。全て、どこでもいいから捨てちゃう。日本み

たいに、さっき言ったように回っていくっていうのを、日本人は江戸時代からごみてないんですよ。江戸時代が一番、ごみがなくて、全部、リサイクルだったりするのですが、ごみの問題と、あと、12 月にベトナムに行ったんですけど、給食。こういう給食も経済、社会、環境にすごくいいんですよ。給食みたいなね。こういう具体的な日本では当たり前過ぎて SDGs と思わないようなことを取り組んでいただくという事例を三つぐらいで紹介すると、概念を伝えるのはすごく難しいんですよ。だけど具体的な取り組みから、そこから考え方が体に入ってくる。体に入ってくるということがすごく重要だと思います。男女共同参画が絶対、進まないのはそこなんですよ、実をいうと。

座長 なるほど。ありがとうございます。大江さん。

大江 一つはまず負の経験を伝えること。当然ですね。公害問題。それから 2000 年以降の極端な市場経済の導入によって著しく生じている格差。この二つをまず伝えなければいけない。それからプラスのことは、実は一つは全く関さんと同じであって、学校給食です。さらに加えて地産地消型の学校給食。実は僕、一昨日までフィリピンに行っていたんですけど、フィリピンも学校給食ってないのですね。学校給食って僕らにとって当たり前のことだと思っているけど、必ずしもそうではないらしい。でもこれはとても大事。それからもう一つは、僕はベトナムである NGO と一緒に有機農産物をメインとした地産地消の直売所づくりのお手伝いをしました。そういうローカルなレベルで地元の農産物が回る、しかもできるだけ農薬や化学肥料に依存しない農産物を。これは本当に持続可能な未来につながると思います。

座長 他はいかがでしょうか。はい。

辻 辻と申します。SDGs が内容として環境未来都市だったり、再エネ導入だったり、地域活性化ということで、いくらでもやれること、あるわけですね。それが SDGs っていうことで、それを使っている盛り上げていくっていうのは分かるのですけれども、私、実は役人上がりなのですが、その評価のことにつながるのですが、SDGs の指標、230 あると。これを見ると項目によってすごく違うのですね。これ、こういうルール、世の中、世界的にルールがあると、そのルールに沿ってやったかやらないかって一目瞭然で、2030 年になったときに、日本、この項目、どれもその指標に達成してない、達成してない、日本、なんにもやってないじゃないか、そういう、なりかねないのですね。というのは国際協力の世界でも、例えば SDGs の 6 っていうのは水なのですから、それが結局、MDGs のトイレの話になっ

ちゃう。その産業排水の話が飛んじゃうと、日本がいくら産業排水のことについて国際協力しても、それで評価、ゼロになっちゃう。と同じことが国内でも起こりかねないと思うのですけれども、特に関さんとか榎谷さんがそういった SDGs 特有の 230 の指標と、それから 2030 年のわれわれの未来と、どういうふうに結び付けてお考えか教えていただければ。

座長 いいですか、そのままちょっと振っちゃいますけど、榎谷さんから。

榎谷 答えいたします。その指標についてですが、それが日本にはまだ広く周知されていないというところからまず一つ、問題点かと思えます。国としても実際に実施するに当たっては地方自治体で SDGs を特に進めるといふ形になっておりますので、地方に任されている所はありますけれども、まだ地方でも十分咀嚼してどこを取り組んでいくのか、そのゴールの中のどれをやるかというところはまだしっかりと議論が恐らくなされてないのかなというところが、個人的な印象になります。やはり自治体としては 17 のゴールに沿った取り組みを進めるのですけども、やはり国としても、もう一つ落とし込んだゴールにコミットするように促して必要があるのかと認識しています。

座長 はい、関さん。

関 重要なご指摘をいただきました。私は先ほど評価をしないほうがいい、まず実践というお話をしたのですが、今の国連レベルで国自体が、日本がどのぐらい成果を出したかというのはやはり立ち位置としてはすごく重要で、だから去年からかなり巻きを、巻きといいますかエンジンをふかして行って、まず 30、東松島さんのように、まず 30。今年も今、私の手元には 100 以上の応募の書類が来ているのですが、今年 30、来年 30 で大体、100 ぐらいまではモデル自治体をリーディングシティという形でつくらせていただいて、とにかく知っていただくということを進めていただくということが、まず戦略の一つ。

もう一つは、統計上、いろいろ問題があるのは見て分かると思うのですが、国が全部、し切れているものではなくて、やっぱり地方でちゃんと積み重ねて、その集合体が国の統計になるものですから、やはりこの SDGs の 17 のゴールっていうのは全て地方がしっかりと足元でやらないと統計上、上がってこない数字なんです。特に一番、日本が失敗しているのは女性の政治への参加が先進国で最低のまま 30 年を迎えるのじゃないかというのを、一番、実は実体的に上がらないかもしれないというふうに思っているの、まずは国よりも地方自治体レ

ベルでのやっぱり取り組みと実績を上げることが、国がちょっとずつ上がってくるので、まず足元。私の会社はローカルファーストというのですけど、ローカルファーストで足元をしっかりとやっぱり耕していくということなくして 169 のターゲットなしですね。169 も、インターネットを見ていただくと分かるように、日本ではもうほぼ達成しちゃっているもの、いっぱいあるので、それ以外のところでかなり頑張っていけばいいかなというふうに思っています

座長 ありがとうございます。大江さん、今、最初のご質問の中であったのですが、SDGs がなくてもやっていることってあるじゃないですか。大江さん、見てらして地方創生において SDGs があるとないとでなんか違いあるのですか。

大江 すいません、水を差していいですか。あまりないと思います。

座長 それはなぜ？

大江 それは、言葉を上から持ってきて、それで何かが動くというような誤った印象を与えるからです。地方創生も全く同じです。限られた期間だけで文書を作れ、結果を出せという。で、役人のほうは 2 年で変わってくじやないですか。だからその間の仕事なのです。ただ地域にいる人は 2 年で変わるわけにはいなくて、ずっとそこに生きていて、そこで自分たちが幸せになるためにどうしたらいいかを一生懸命、考えている。そういう人たちにとっては、こういう言葉は時には邪魔にさえなってしまう。少なくとも邪魔をしないようにしてほしいなと僕は思っています。

座長 SDGs の役割として、最後に榎谷さんもおっしゃっていましたが共通の言語っていうところが多分、あると思うのです。やっぱり民間企業の人も自分の企業のためになんかやると。地方自治体もなんかやると。国もなんかやる。そのときに SDGs って共通言語があることによって対話ができるっていう効果はあるのではないかなと思うのです。それゆえに、今、大江さん、おっしゃったように、役人は 2 年ごとに変わるけど国際的なコミットをしたという事実は残る。SDGs は一応 15 年続くので、役人が変わっても「SDGs やりますって言ったでしょ、だからちゃんと約束、守ってよ」っていうことを要求できる。そうした点で意味あるかなというふうには・・・。

大江 それは支持しますけど。

座長 はい、ありがとうございました。時間があまりな

いんですけれども、じゃあ、大橋さんと稲場さん、これまでの議論を聞きながら地方創生とSDGsについて、何か言いたいことがきつとあると思うんだけど、いかでしょう。じゃあ、大橋さん。

大橋 私は最後にあいさつしようと思ってメモを書いていたんですけど、じゃあ、それを先に言います。地方創生の「地方」と「地方自治体」をどこまで一致させていいのかっていうのをもうちょっと教えていただくとありがたいかなと思っています。私の知っている限りは、例えば地域おこしとかやると、一定の団体が中心になって特定の地区や地域で盛んになります。その中のある一定の地域はある程度、成功したりするのだけど、裏でどんどん衰退しちゃうっていう同じ自治体の別な地域がまた出てきちゃう。人口移動がその中で起きてしまう。SDGsのゴールの10は、格差縮小をいっているのだけど、日本政府が造ったアクションプランって、そういう一番大事なところを抜いている傾向が強いと感じています。だからこうした新たな格差はどうするのか、という問題がなかなか着目されない。だから、SDGsという、すごくお題目としてはいいのだけれども、それがちょっと実質化するとき、示された指標だけで上げてしまって、人々の暮らしがよくなっていくっていうことが本当にこれで測れるのかっていうところについて、多分、大江さんなんかはいらいしているし、私も実はいらいしています。こうした成績主義に陥ってしまうと実態が見えなくなってしまふっていう辺りは、ちょっとどういうふうに考えていったらいいのかなということが質問です。

それをあえて言うと、もう一つ、続けて言おうと思っていたのが、貧困の問題っていうのが、実はSDGsのナンバーワンの目標なのですね。これも日本政府はそのアクションプランから抜いているのです。JICAさんも抜いているのです。これはもう結果的にそうだからっていつちゃうのだけど、私、これ、1丁目1番地で、これをどうするかは、一番重要な問題なのです。農村部では、飢餓はないと思うんです、それは。だけど格差とか、もしかしたら隠された年金未受給者とか、そういうものが出てきている可能性があるわけです。こういう問題をどうしていくのか、という辺りのこともちょっと気に掛かっています。SDGsの、要するにアクションプランとか、そういうものに入っていないとなんかなかなか実現されない。それは基準で選ばれてしまうからですね。それも一つの弊害のような気がして、やっぱり1丁目1番地、SDGsの本来っていうのはやっぱり貧困対策じゃないかっていう気がして、ここら辺はどうするのですかっていうことはちょっと聞きたいなと思いました。最後の、あいさつの中身がなくなっちゃいました。

座長 いや、いいです。あいさつの時間、短くしますから。

ありがとうございます。現在の仕組みは、自治体の競争によって良くなるにはアワードをあげ、そして予算もあげますよ、ですよね。なので、今、いろんな自治体がこれからたくさん応募したいので、SDGsセミナー、やってくれて来るわけですよ、JETROにもJICAにも。なぜかっていうと、これは金が付くらしいと思っているからです。だけど、そうした力量がないところ、それができない自治体ってきつとあって、それはもちろん市民がぼんくらだかもしれないし、あるいはその地域の住民が年老いてしまったかもしれないですけども、あるいは首長の能力不足かもしれないけども、そういうところこそがまた取り残される悪循環が生まれかねない。もちろん日本の行政って基本的には「モデル都市」ってやってきたわけです、ずっと。モデル都市に先行事例、成功事例を作ってもらい、それを他の地域に波及するっていう手法、これは日本の行政の素晴らしい点です。けれども、SDGsにおいては、大橋さんが言ったみたいに、それができないところをどうやって拾うのかっていうところも本当は考えなきゃいけないはずなのに、多分、政府のアクションプランの中の地方創生にはその視点が欠けているんじゃないかっていうことがわれわれの問題意識だと思うのですが、今、大橋さんが言った貧困の問題とか格差の問題についてどう取り上げるべきかっていうのを、じゃあ、大江さんからどうぞ。

大江 はい。その前に大事なことを一言。持続可能な成長を前提として、地域で有機農業を一生懸命、やっているグループがあります。ところが、行政にとってはあんまり面白くないわけですね。例えば行政と農協が結構、一体化していたりして。肥料も農業も買ってくれない。あいつらのためになんか、金なんか絶対、出してやらないみたいなことがあるわけ。だから、行政の視点や政策だけで地域が本当に変わることには絶対ならない。行政とあまり関係が結べていない部分とどう連携していくかを考えてほしい。

貧困に関して言うと、間違いなく日本で大きな問題です。それはほとんど都市の貧困です。農山村の貧困じゃなくて都市の貧困。数年前に「こども食堂」の取材をしに行き、東京、大阪、沖縄という象徴的な三カ所へ行きました。貧困には、食べられない・暮らせないという物理的な貧困と、関係性の貧困の両方がある。関係性の貧困があると、さまざまな支援の制度があっても、そこに行き着かない。この両面を見据えながら、都市の貧困の問題に正面から取り組んでいく必要がある。それは避けて通れない。「こども食堂」はいいシステムだけど、あくまで一つの切り口でしかないし、それだけでは問題の解決にならない。東京では足立区が熱心ですが、自治体行政がもっと真剣に取り組んでいかなくちゃいけないと思います。

座長 ありがとうございます。関さん。

関 大橋さんの定義は非常に難しい定義なのですね。地方の概念ですね。基本的には地方自治体がかバーするエリアを一つの地方というふうに地方行政ではいいしますので、単位としては各市町村単位が一つの単位で、全ての行政単位であり、計画単位なんですよ。その中でももちろん合併とかをしている中心の市と、そうじゃない町とか村があるので、中でも格差があって、さらにそれから県の格差があって全国の格差が出てくるので、格差の問題についてはかなり根が深い状況にあるということは理解をしています。先ほど言ったように2000年から地方分権が進んでいるので、横並びなもんですから、国はアクションを起こさないんですよ。もうこの基礎自治体こそが絶対の要なんですよ。2000年からもうこの基礎自治体の、もう本当にここが要なのですよ。ここを支えるのに実を言うと過疎化していったり地域にいる人だけでは難しいので、大江さんが言っていたように本当に個人と個人のつながりの関係性の中から、いい方が言っている、先ほどの、富山のどこでしたっけ。

大江 南砺市。

関 南砺市、田中市長さんも、私もよく知っていてよく行くんだけど、ああいうような形で、かなり本当のプロが後ろにしっかり付いて支えている地区もあるし、その関係性ができないことで本当に地力でやっている地区もあるので、この部分については、実を言うとやっぱりもう一回、違う制度が必要じゃないかというふうには、今、思っています。つまり、ヨーイドンで手を挙げなさい方式だけでは、この格差、貧困もそうなんですけど、救い切れないので、ですからちょっとベーシックインカムみたいな話も今、この先進国で出ているわけです。そういう思い切った大胆な戦略もあるし、私が今、言っているのは地域おこし協力隊じゃ駄目じゃないかって言っているんですよ。もっとプロを入れたほうがいいという、そのプロを、昔でいう屯田兵じゃないんだけど、思い切ってもうあるチームとか、ある企業ごと持っていったらどうかっていう提案もちょっとさせていただいているので、ちょっと私としてはこの格差の問題については今までの手法では解決できないので、もうちょっと思い切った戦略を作ったらどうかということを提案をしたいというふうに思っています。その立場に回るので、できるだけ大胆な提案をしていきたいというふうに思います。

座長 ありがとうございます。樽谷さん。

樽谷 おっしゃるとおり、難しい問題ではあります。地

方というのは地域によって本当に抱える問題がかなり違います。ですので、国から一元的に、例えばこういった施策をするから全国的にしてくださいといっても、それが必ずしも地域の課題に結び付かないものがたくさんあるというのが、実際に働いていて思うことです。それを解消するために恐らく、その地域で、自分たちで提案をして実施するという形になっているかと思うのですけれども、そのうまいバランスの取り方、地域が自分たちの課題に対して、やはり対処法や処方箋を考える必要がある、それを踏まえた上でどういった全国的な格差を縮めることができるのか考える必要があるのかと思っています。貧困につきましては、東松島市ではそこまで表には出てこない問題ではあるのですが、地域の方で『こども食堂』を運営されている方もいらっしゃいますので、貧困につきましては、市としてもこれからの課題になるのかと認識しています。

座長 ありがとうございます。ということで、短い時間でしかたけどもいろんなご意見を聞けたし、違いも分かってきたし、合意点も見えたし、まあまあよかったかなと思いますが、じゃあ、最後に大橋さん、最後の言葉をお願いします。

大江 ちょっと一言だけ。30秒で終わるから。

座長 じゃあ、どうぞ。大江さん。

大江 平成の大合併以前の旧市町村単位でものを考えるっていうことをもっと、していかなきゃいけないと思います。政策支援の対象も現在の自治体ではなくて、元に戻してやってほしい。水道の民営化をどんどん進めようとしている浜松市がSDGs未来都市に入っていて、ほとんどのけぞっちゃったんだけど、天竜川や飯田線沿線まで浜松市なんですよ。そっちは非常に疲弊していて、住民は困っているけど、行政は冷淡。小規模な旧町村ですからね。平成の大合併の前の単位での取り組みをぜひ、やってほしいと思います。

座長 なるほど。ありがとうございます。

大橋 どうもありがとうございました。なんで私が出てくるかというと、『みんなのSDGs』の中心メンバーというのは、幾つも団体が入って、JICA さんとか、国立国際医療研究センターとか、二つの学会、そして NGO もたくさん入っているのです。この二つの学会の一つが国際開発学会、その中の社会連携委員会のメンバーとしてここに来ています。同時に私はこの大学のこのグローバル共生研究所の所長として、今回こういう場所を提供させていただいたという形で共催にさせていただきました。そういうふうな意味で主催者として、皆様には来ていただきました。ありがとうございます。ここは何度も言っていることですが、もともと JICA、協力隊の出身地です。きょう、昼間、来たお客さまも、私、元協力隊で、ここで訓練を受けたという方がいるので、そういう意味では国際協力のある意味でメッカみたいな場所なので、SDGs みたいなことは親和性が高いと思います。

SDGs は前の MDGs に比べていい点と悪い点といろいろあるのですが、やっぱり国内の問題に光を当てたということではよかったと思うのです。ただ、幾つかの欠陥というか、問題点というのを抱えていて、何となくそこは語られないで、SDGs といえばもうみんな問題が済むような、SDGs ウォッシュというか。

私は SDGs の南無化とか SDGs のアーメン化と言っているのですが、そういうふうになにか問題の本質に下っていかないと、指標とかターゲットを見てこれをやればいいんだというふうになってしまうと、事の本質っていうのがなかなか見えなくなってしまう恐れがあると思います。やっぱり副作用っていうのはどんなものにもあるので、あるいは副作用のほうが強い場合もたくさんあるというふうに思っていて、それについて今日いろんな意味で触れることができたと思います。大江さんなどというとてもない人を連れてきてしまったのは私のせいなのですが、こういうふういろんな声が出ることはいいことなのじゃないかと。そうやってお互いをやっぱりよくしていこうとか、問題点はこうなのだっていうことを認識することは、ある意味で進歩なのだろうというふうに私は思っています。

いつも最後に申し上げることなのですが、なぜこの地球がアンサステナブルになったのかって分からないまま、どうしてサステナブルにできるのかっていう根本的な疑問がある、ということです。だから今までの社会のつくり方、経済のつくり方、世界のつくり方が間違っていたからサステナブルな社会をつくらうっていうことをいわなくちゃいけなくなってきた。じゃあ、なんでアンサステナブルになったのか、誰の何が根本的な原因なんだよっていうのは、もちろん 1 本の答えはないにせよ、それをなんか迫っていかないと、それを抜きにサステナブルな地球をつくれっていうのは、なんか下にものを置いて上に異質な新しいものを付けばいいっていう感じがしています。私は自分で教科書で『SDGs を学ぶ』っていう本をあそこの高柳先生と一緒に作りました。この本は、SDGs の限界とか問題点とか、そういうことについてきっちり触れた本ですので、きっとこれは売れてあっという間になくなっちゃいますから、もしお金を持っている方はすぐ、後で私のところへ来てください。領収書はありません。

ということで、またこの場所が使われるかどうか、前は佐藤寛さんの、JETRO でやって 200 人ぐらい集まって、今回は私の大学で 50 人というところなので、今後、どうか私たちも検討します。ぜひ、よければこの辺、関心を持って今後ともお集まりください。きょうは本当にありがとうございました。

みんなの SDGs シンポジウム
地方創生と SDGs
～ビジネス・市民社会との連携～

発行
2019 年 6 月

国立国際医療研究センター
国際医療協力局
東京都新宿区戸山 1-21-1
<http://kyokuhp.ncgm.go.jp/>
E-mail : info@it.ncgm.go.jp



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

本シンポジウムの開催ならびに報告書の作成は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）の国際医療研究開発費「課題番号（30 指 2）持続可能な開発目標（SDGs）の保健ゴール、特にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と健康の社会的決定要因（特にジェンダー、貧困、居住）ならびに民間医療施設との関連に関する研究」にて助成されました。